

きらり日野町創生戦略の令和6年度取組の評価等について

基本目標の進捗状況（令和6年度末）

分野	基本目標	数値目標	実績	評価
集落機能の維持・移住・定住	新しい人の流れを作りながら、若い世代が住み続けることができる環境を整える	・ 町外からの子育て世帯の移住者数：5年間で60人	(参考) R2 3世帯8人 (参考) R3 4世帯14人 (参考) R4 5世帯14人 (参考) R5 3世帯8人 (実績) R6 1世帯2人	C：取組としてやや遅れている
		――	(参考) R2 15人 (参考) R3 13人 (参考) R4 12人 (参考) R5 14人 (実績) R6 9人	D：一層の取り組みが必要
子育て・幼児教育	町内で安心して子どもを産み、育てる環境を整えるとともに、子どもたちの生きる力の基礎を培う	・ 令和6年度の町内小学校入学者数：15人以上		
学校教育・社会教育	地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」を推進することで、地域を支える人財を育成する	・ 地域や社会をよくするために自分なりの考えを持っている生徒（中3）：令和7年度80%以上（令和元年度28.6%）	(参考) R5 日野町独自「将来日野町のために役立ちたいと思いますか。」78.9% (参考) R5 全国学調「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか。」72% (実績) 「将来日野町のために役立ちたいと思いますか。」75.3%	B：ほぼ計画通り推進しており今後も継続
産業・雇用	活力と魅力あふれる産業を創り、安定した雇用を創出する	・ 町内総生産：110億円（R6年度） ・ 雇用創出数：延べ30人（5年間累計）	(参考) R5 町内総生産：95億600万円 (参考) R5 雇用創出数：13人 (実績) R6 町内総生産：123億9,600万円 (実績) R6 雇用創出数：13人	B：ほぼ計画通り推進しており今後も継続
まちづくり	誰もが心豊かで潤いのある生活や生きいきと輝き活力ある社会を実現する	・ 文化センター、公民館の利用者数：平成30年度の50%増 ・ 男女共同参画プラン目標達成率：80%（令和6年度）	(参考) R5 文化センター平成30年度比△31% (参考) R5 公民館の利用者数：平成30年度比△12% (参考) R5 男女共同参画プラン目標達成率：12% (実績) R6 文化センター平成30年度比△25% (実績) R6 公民館の利用者数：平成30年度比△20% (実績) R6 男女共同参画プラン目標達成率：21%	D：一層の取り組みが必要
保健・医療・福祉	町民の健康で安心・安全な暮らしを守る	・ 令和6年度転出者数に占める65歳以上の割合：10%以下	(参考) R2 11/97人（11.3%） (参考) R3 8/87人（9.2%） (参考) R4 10/102人（9.8%） (参考) R5 6/89人（6.7%） (実績) R6 8/89人（9.0%）	A：目的・目標を達成した
防災・減災	町民が将来にわたって安全に安心して暮らせる	・ 自然災害による死傷者の発生（災害関連死を含む）：0人（毎年度）	(参考) R2 0人 (参考) R3 0人 (参考) R4 0人 (参考) R5 0人 (実績) R6 0人	A：目的・目標を達成した

分 野	基本目標 数値目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)									事業・取組 (実施済みまたは実施中の取組に☑をしてください)	
				項 目	目標値	R元実績(参考)	R2実績(参考)	R3実績(参考)	R4実績(参考)	R5実績(参考)	R6実績	自己評価		
Ⅰ 集落機能 の維持・ 移住・定 住	新しい人の流れを作りながら、若い世代が住み続けることができる環境を整える【数値目標】 町外からの子育て世帯の移住者数:5年間で60人	(1)集落の存続、集落機能の維持 (2)移住に関する情報の効果的な発信・提供、相談機能の充実 (3)移住者の住宅、仕事、地域での暮らし支援など、受け入れ環境の整備 (4)町外転出者のUターン促進 (5) 関係人口の増加とつながりの継続 (6)若年世帯の定住の促進	集落の存続・機能の維持	地域活動支援交付金利用自治会割合(毎年度)	100%	71%	63%	60%	69%	81%	83.3%	B: ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> 集落と行政をつなぐ集落支援員、地区担当職員の配置 <input checked="" type="checkbox"/> 県、大学等と連携した集落維持・活性化の取り組み <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動支援交付金を活用した集落活性化の取り組み支援 <input checked="" type="checkbox"/> 小さな拠点の設置 <input checked="" type="checkbox"/> 学校跡地を地域活性化の中心施設として活用 <input checked="" type="checkbox"/> 地域のリーダーとなりうる人材の育成	
			移住情報の発信・提供	5年間の相談件数	200件	60件	56件	70件	79件	53件	58件	A: 目的・目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 移住定住・空き家対策 <input checked="" type="checkbox"/> 町ホームページの移住定住情報の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 情報発信専任職員の採用(地域おこし協力隊) <input checked="" type="checkbox"/> SNSを利用する等した情報発信の強化	
			移住相談機能の強化										<input checked="" type="checkbox"/> 移住・定住コーディネーター配置 <input checked="" type="checkbox"/> 移住者受入組織の育成)	
			広域連携による移住・定住促進	県外移住イベント参加数(5年間累計)	20件	0	オンライン参加(2回)	オンライン参加(2回)	オンライン・対面(計4回)	対面(4回)	見学(1回)	C: 取組としてやや遅れている	<input type="checkbox"/> 鳥取県西部地域振興協議会で取り組む移住定住推進事業 <input type="checkbox"/> 県下で取り組む移住定住促進事業 <input type="checkbox"/> 県外移住イベントへの参加	
			移住者・定住者用住宅の建設	5年間の移住者用住宅整備戸数	6戸	0	4	0	0	0戸	0戸	B: ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> 単身向け、世帯向けの移住者・定住者用住宅を年次的に整備 <input type="checkbox"/> 地元企業と連携した従業員用宿舎の確保 <input type="checkbox"/> 住宅用地の確保	
			空き家等の活用促進	5年間の空き家利用件数	20件	9	空き家バンク利用10件	空き家バンク利用4件	空き家バンク利用10件	空き家バンク利用6件	空き家バンク利用2件	B: ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> 移住定住・空き家対策(※再掲) <input checked="" type="checkbox"/> 空き家借り上げ活用事業 <input checked="" type="checkbox"/> 古民家リノベーションによるお試し住宅、ギャラリー、交流拠点、ゲストハウス等の整備 <input checked="" type="checkbox"/> お試し住宅のテレワーク環境の整備	
			移住者・定住者への財政支援、生活の利便性向上	5年間の財政支援件数	100件	住宅10件 通学支援8件 奨学金6件	住宅8件 通勤支援9件 奨学金2件	住宅8件 通勤支援14件 奨学金3件	住宅7件 通勤支援14件 奨学金7件	住宅5件 通勤支援10件 奨学金5件	住宅5件 通勤支援11件 奨学金5件	B: ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> Uターン者・定住者向け住宅(実家等)の改築、増築等の費用を支援 <input checked="" type="checkbox"/> 移住に伴う通勤・通学の支援 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯の養育費の支援	
			働く場の確保	5年間の雇用創出数	15人	企業立地補助金1人 金持テラス3人(正規2人、非正規1人) 創業支援対策補助金2名 計6人(累計22人)	金持テラスひの3人(非正規)	金持テラス6人(正規0人、非正規6人) 創業支援対策補助金2名	金持テラス5人(正規4人、非正規1名) 創業支援補助金1名	金持テラスひの3名(正規2人、非正規1人) 創業等支援事業補助金1名	金持テラスひの7人(正規3人、非正規4人) 創業等支援事業補助金実績なし 農業経営体(正規1名、非正規1名)	B: ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input type="checkbox"/> 移住者のうち町外で勤務される方に対する通勤費支援 <input checked="" type="checkbox"/> 町内での新たな起業、新分野進出による事業拡大等への支援 <input type="checkbox"/> 求人情報の提供 <input checked="" type="checkbox"/> 人材が不足している業界と協力した雇用確保	
			町とのつながりを増やす	5年間の「ふるさと住民票」登録件数	700件	471件	565件	612件	645件	680件	707件	A: 目的・目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> ひの郷会運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 町外在住の町出身者などを対象に「ふるさと住民票」を発行 <input checked="" type="checkbox"/> ふるさと住民を対象としたイベントの開催 <input type="checkbox"/> 民間事業と連携したふるさと住民の確保 <input checked="" type="checkbox"/> 関係人口の取り組みを行う他市町村との情報交換・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 映像や冊子で日野町での生活の魅力を発信 <input checked="" type="checkbox"/> 関係人口のうち若年層への情報発信 <input checked="" type="checkbox"/> 町外在住学生の帰省にかかる交通費支援	
			地域おこし協力隊の拡充	地域おこし協力隊の人数(R6年度末)	10人以上	7人	10人	6人	7人	10人	7人	B: ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> 農林業、商工業、観光交流、移住定住、子育てなどの新たな分野で地域おこし協力隊の増員 <input checked="" type="checkbox"/> 扶養家族のある協力隊、夫婦協力隊の受入支援 <input checked="" type="checkbox"/> 任期終了後のキャリアサポート体制の整備	
			ふるさと教育の推進	公設塾の生徒数(R6年度末)	20人		正式入塾7名	19名	22名	21名	16人	B: ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> 日野郡3町で取り組むふるさと教育推進事業	
町内で安心して子どもを産み、育てる環境を整えとともに、	(1)結婚、出産、子育てまで切れ目のない支援	男女の出会いの場づくり				婚活助成1人	婚活助成4人	婚活助成1人	婚活助成1件	C: 取組としてやや遅れている	<input checked="" type="checkbox"/> 民間団体と連携したイベントやセミナーの開催 <input checked="" type="checkbox"/> 出会いの場づくりのための同窓会等への支援 <input checked="" type="checkbox"/> 婚活サイトへの登録費助成			
		子どもの成長段階に応じたお祝い金等の贈呈	育児パッケージ贈呈者数(毎年度)	15人	7人	12人	7人	10人	10人	5人	C: 取組としてやや遅れている	<input checked="" type="checkbox"/> 出生祝金の交付、小中学校入学祝金の交付、育児パッケージの贈呈、すくすく子育て支援金の交付など		
		子どもの健全育成	子育て支援室おひさまひろば利用者数(毎年度)	未就園児の80%	68.90%	73%	60%	55%	80%	80%	B: ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> 子育て支援おひさまひろば事業		
		子育ての経済的負担の軽減	就園児童数(毎年度)	0歳から5歳児の85%以上	80%	75%	73%	74%	78%	83%	B: ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> 保育料の軽減 <input checked="" type="checkbox"/> 不妊治療費の助成 <input checked="" type="checkbox"/> ごみ袋支給事業		

分 野	基本目標 数値目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)									事業・取組 (実施済みまたは実施中の取組に <input checked="" type="checkbox"/> をしてください)	
				項 目	目標値	R元実績(参 考)	R2実績(参考)	R3実績(参考)	R4実績(参考)	R5実績(参考)	R6実績	自己評価		
Ⅱ 子育て・ 幼児教育	子どもたちの生きる 力の基礎を培う 【数値目標】 ◎令和6年度の町内 小学校入学者数:15 人以上	(2)発達や学びの連 続性を踏まえた幼児 教育の推進と学校教 育への接続 (3)基本的生活習 慣、自尊感情などの 育成	安心して子育 てできる環境づ くり	戦略期間中の保育所入 所待機児童数 ファミリーサポートセン ター事業会員登録数(R 6年度末)	0人 5人以上	0人 4人	0人 7人	0人 おねがい会員 10人 まかせて会員 7人 計実14人	0人 おねがい会員 10人 まかせて会員 7人 計15人	待機児童数0人 おねがい会員7 人 まかせて会員7 人 両方会員3人	待機児童数0人 おねがい会員1 1人 まかせて会員9 人 両方3人	B:ほぼ計画 通り推進して おり今後も継 続	<input checked="" type="checkbox"/> 家庭子育て支援金、ファミリーサポートセンター事業 <input checked="" type="checkbox"/> 病児・病後児保育事業 <input checked="" type="checkbox"/> 延長保育の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て支援アプリの導入	
			「生きる力の基 礎」を育む幼児 教育	幼児期の終わりまで に育ってほしい10の姿(毎 年度)	小学校就学 時に実現10 0%		86%	92.2%	89%	93%	72.0% 昨年度より多く の姿を確認でき ているが、あと少 し見守る必要が ある。	B:ほぼ計画 通り推進して おり今後も継 続	<input checked="" type="checkbox"/> 「遊びきる子ども」の育成 <input checked="" type="checkbox"/> 「幼児期の終わりまでに育ってほしい 10 の姿」の実現	
			家庭の教育力 の強化	『家庭教育・家庭学習の 手引き』を活用している 保護者の割合(毎年度)	80%	40%	38.2%	46.6%	41.7%	40.80%	39.2% 家庭教育支援 チームの家庭訪 問時や学校の懇 談等での活用を 図る	C:取組として やや遅れてい る	<input checked="" type="checkbox"/> 『家庭教育・家庭学習の手引き』の改訂、配布	
Ⅲ 学校教育・社会 教育	「地域とともにある学 校づくり」「学校を核と した地域づくり」を推 進する ことで、地域を支える 人財を育成する 地 域や社会をよくする ために自分なりの考 えを持っている生徒 (中3) :令和7年度80 %以 上(令和元年度28. 6%)	(1)コミュニティ・ス クール(学校運営協 議会)、地域学校協 働活動などによる社 会総がかりで子ども を育てる体制づくり (2)子どもたちの自 己肯定感、自分らし い生き方を実現する ための力などの育成 (3)ふるさとを愛し、 ふるさとの発展を担 おうとする態度の育 成 (4)年代を超えた住 民相互のつながりと、 主体的に行動できる 人財の育成	コミュニティ・ス クール及び地 域学校協働活 動の推進	地域学校協働活動ボラ ンティア登録者数(R6年 度末)	70人	60人	50人	65人	67人	65人	65人	B:ほぼ計画 通り推進して おり今後も継 続	<input checked="" type="checkbox"/> コミュニティ・スクール推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 地域学校協働活動の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 放課後等子ども教室事業 <input checked="" type="checkbox"/> 家庭教育支援事業の展開	
			保小中一貫教 育の推進	義務教育9年間の在籍 児童生徒数(毎年度)	110人以上		122人 (小 71人、中5 2人)	118人 小学生72名 中学生46名	116人 小学生70名 中学生46名	113人 小学生 76人 中学生 37人	106人	B:ほぼ計画 通り推進して おり今後も継 続	<input checked="" type="checkbox"/> 義務教育学校の施設整備及び運営 <input checked="" type="checkbox"/> 日野町教育ICT活用事業 <input checked="" type="checkbox"/> GIGAスクール構想の実現(教育ICT環境整備) <input type="checkbox"/> 小学校複式学級解消事業 <input checked="" type="checkbox"/> 命を考える授業 <input checked="" type="checkbox"/> ふるさと・キャリア教育の推進	
				全国学力・学習状況調 査の平均正答率(毎年 度)	全教科で全国 平均以上	小学校 国語、算数とも全国平均点 未満 中学校 国語は全国 平均以上、数 学はほぼ同 率 質問紙	小学校・中学校とも全国学力・学習 状況調査実施されず。 小学校・中学校とも全国学力・学習 状況調査実施されず。 ・日野町独自「将来日野町のため に役に立ちたいと思えますか。 76.5%(中3)	小学校 国語、算数とも全国平均未満 質問紙は8割以上 の項目が全国 値以上	小学生 国語、算数、理科 とも全国平均以上 質問紙は9割以上 の項目の肯定 的割合が全国 値以上	小学生 国語、算数とも全国 平均以上 質問紙は8割以上の 肯定的割合が 全国値以上	1/4 全国平均を超えた教科 は1つであったが、 下回った教科も全国 平均に近い値であっ た。			
				全国学力・学習状況調 査の児童生徒質問紙調 査の肯定的回答の割合 (毎年度)	全国平均以 上	全国平均以 上の項目数 が多い(7割 近く)	質問紙は約8割近 くの項目が全国値 以上	中学校 国語、算数、理科 とも全国平均未 満、英語は全 国平均をやや下回 った 質問紙は約8割の項 目の肯定的回答 の割合が全国値以上	中学校 国語、算数、理科 とも全国平均未 満 質問紙は、約4割 の項目の肯定的 回答の割合が全 国値以上	中学校 国語、算数とも全国 平均以上、英語は全 国平均をやや下回 った 質問紙は約8割の項 目の肯定的回答 の割合が全国値以上	16/30 半数が全国平均を上 回ったが、下回った ものも全国平均に近 い値であった。 将来日野町のために 役に立ちたいと考 える児童生徒の割合 75.3% 昨年より若干下回 ったが、7割以上が 肯定的に考えている。			
				将来、日野町のため に役に立ちたいと考 える児童生徒の割合 (毎年度)	85%		アンケート 「将来、日野町 のために役に立ち たいと考える児童 生徒の割合」 78.4%	アンケート 「将来、日野町 のために役に立ち たいと考える児童 生徒の割合」 68.2%	アンケート 「将来、日野町 のために役に立ち たいと考える児童 生徒の割合」 78.9%					
	家庭や地域で の学習支援等	全国学力・学習状況調 査の平均正答率(毎年 度)	全教科で全国 平均以上	小学校 国 語、算数とも 全国平均点 未満 中学校 国語 は全国平均 以上、数学はほ ぼ同率質問 紙 全国平均以 上の項目数 が多い(7割 近く)	小学校・中学校とも全国学力・学習 状況調査実施されず。	小学校 国語、算数とも全 国平均未満 質問紙は8割以上 の項目が全国 値以上	小学校 国語、算数、理科 とも全国平均以上 質問紙は9割以上 の項目の肯定 的割合が全国 値以上	小学生 国語、算数とも全国 平均以上 質問紙は8割以上の 肯定的割合が 全国値以上	小学生 国語、算数とも全国 平均以上 質問紙は8割以上の 肯定的割合が 全国値以上	中学校 国語、算数、理科 とも全国平均未 満 質問紙は約8割の項 目の肯定的回答 の割合が全国値以上	教科によっては下回 るものもあったが、目 標に近づけることが できた。 前期課程国語は全国 平均を上回った。 算数はほぼ全国平 均であった。 後期課程は、国語数 学とも全国平均を下 回る結果となった。	B:ほぼ計画 通り推進して おり今後も継 続	<input checked="" type="checkbox"/> 英語教育推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 日野郡3町で取り組むふるさと教育推進事業(再掲) <input checked="" type="checkbox"/> 高校生等修学支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 高校生等通学費助成事業	
	日野高校の魅 力向上	志願者数(R6年度)	募集定員以上	R1 27人 (－2人)	44人	40名	20名	35人	30人	C:取組として やや遅れてい る	<input checked="" type="checkbox"/> 日野高校魅力向上事業 <input type="checkbox"/> 学生寮(双葉寮)環境整備等支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 日野郡3町で取り組むふるさと教育推進事業(再掲) <input type="checkbox"/> 学生寮(双葉寮)の運営費(寮費、舎監人件費及び調理員人件費)の支援 <input checked="" type="checkbox"/> 県外生徒募集の取組みと日野高校総合学科の各系列における専門性の強化支援 <input type="checkbox"/> 企業や大学と連携した実践的、専門的な学習機会の提供			

分 野	基本目標 数値目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)									事業・取組 (実施済みまたは実施中の取組に☑をしてください)
				項 目	目標値	R元実績(参考)	R2実績(参考)	R3実績(参考)	R4実績(参考)	R5実績(参考)	R6実績	自己評価	
			地域に根ざした自主活動の推進	公民館学習平均参加者数(毎年度)	20人以上	22人	21人	23人	19人	20人	22人(公民館学習平均参加者数・おしどり学園も含む)	B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> 公民館活動の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 隣保館事業の充実
Ⅳ 産業・雇用	活力と魅力あふれる産業を創り、安定した雇用を創出する 【数値目標】 ◎町内総生産:110億円(R6年度) ◎雇用創出数:延べ30人(5年間累計)	(1)基幹産業である農林業の振興 (2)地域資源を活かした観光振興 (3)商工団体との連携による中小企業の振興 (4)産業を支える担い手の育成・確保	農業所得の向上、地域農業を皆で支え合う共助システムづくり	認定農業者数(R6年度) 乳用牛家畜堆肥を活用した農地面積(5年間累計)	8事業所 50ha	4事業所 0ha	認定農業者4(経営) 31ha	認定農業者4(経営) 31ha	認定農業者4(経営) 31ha	認定農業者5(経営) 31ha	認定農業者5(経営) 50ha	B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> 意欲と能力のある農業者・法人(認定農業者等)の経営規模拡大への支援 <input checked="" type="checkbox"/> 鈴原糯、海藻米、じゃぶ汁などの生産・広報支援 <input type="checkbox"/> 日野高校などの6次産業化の取組支援 <input checked="" type="checkbox"/> 和牛農家の経営規模拡大への支援 <input checked="" type="checkbox"/> 畜産堆肥の地域内活用に向けた仕組みづくり、取組支援 <input checked="" type="checkbox"/> 日野町農林振興公社の機能強化(増員、機械購入支援) <input checked="" type="checkbox"/> 若者等による農地維持活動の推進体制の整備 <input checked="" type="checkbox"/> 町営バスを利用した貨客混載事業
			森林を育て未来につなげる	木材素材生産量(R6年度)	14,000m ³	R3.8月頃発表	R4.8月頃発表	R5.8月頃発表	R6.8月頃発表	R7.8月頃発表	R8.8月頃発表	B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> 森林環境譲与税を活用した意向調査・間伐施業の実施、都市部などへの町産材の普及推進 <input checked="" type="checkbox"/> 路網整備や高性能林業機械等の適正配置による低コスト林業の推進 <input checked="" type="checkbox"/> 日野町未来の森林づくり協議会の取組支援 <input type="checkbox"/> 町産材活用や森林認証などの付加価値向上に取り組む林業事業者への支援
			未来の農林業発展に向けた礎づくり										<input checked="" type="checkbox"/> ロボット技術や情報通信技術(ICT)等を活用したスマート農林業の推進 <input type="checkbox"/> 木質バイオマス、太陽光発電、水力発電などの再生可能エネルギーの導入可能性の検討 <input type="checkbox"/> 原木林の造成など原木しいたけの増産と品質向上の取組支援 <input type="checkbox"/> 木材団地や防災施設など、採石場跡地の活用策の検討
			多様な観光資源を活かした誘客	着地型メニューの造成数(R6年度) 「金持テラスひの」の特産品販売額(R6年度)	10 500万円以上	3,054千円	着地型メニュー造成3プラン 特産品販売額6,650千円	特産品販売額11,535千円	特産品販売額15,836千円	特産品販売額13,503千円	特産品販売額15,010千円	B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input type="checkbox"/> 自然体験活動などの着地型メニューの造成、滞在を促進する周遊観光ルートづくり <input checked="" type="checkbox"/> 「たたら」をキーワードとした観光誘客の取組(ツアー造成、情報発信、受入環境整備、ガイド育成など) <input checked="" type="checkbox"/> 「金持テラスひの」を活用した特産品販売、イベント等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> サイクリングの聖地化などに取り組む商工団体への支援 <input checked="" type="checkbox"/> 県やJR等と連携した広域観光の取組 <input type="checkbox"/> 着地型メニューの売り込み、SNSなどを活用した戦略的な情報発信 <input checked="" type="checkbox"/> 「リバーサイドひの」及び鵜の池キャンプ場の整備 <input type="checkbox"/> 地域住民とともに城下町黒坂の賑わいを創出 <input checked="" type="checkbox"/> おしどり観察小屋の運営
			インバウンドの推進	新たなキャッシュレス導入の店舗数(5年間累計)	10店舗	5店舗	1店舗	0店舗	R5.5末現在のPAYPAY導入店舗数:27店舗	R6.5末現在のPAYPAY導入店舗数:31店舗	R7.5末時点のPAYPAY導入店舗数:28店舗	C:取組としてやや遅れている	<input type="checkbox"/> 案内表示の多言語化、無料公衆無線LAN環境の整備、店舗のキャッシュレス化、客室の洋室化など受け入れ環境の整備 <input type="checkbox"/> 利便性・周遊性を向上させるための観光二次交通の整備 <input type="checkbox"/> 県や山陰インバウンド機構等と連携した国外への情報発信
			中小企業振興による地域経済活性化	5年間の継業件数	5件	0件	1件	0件	0件	商品力魅力アップ支援事業補助金1件	商品力魅力アップ支援事業補助金1件	B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> 日野町商工会が行う経営相談や後継者確保の取組支援 <input checked="" type="checkbox"/> 町内での新たな起業、新分野進出による事業拡大等への支援(再掲) <input checked="" type="checkbox"/> 町内の事業者が行う新商品の開発や商品の魅力アップの取組支援 <input checked="" type="checkbox"/> 昼食限定スタンプラリー事業の実施 <input type="checkbox"/> マイナンバーカードを活用した町独自の消費活性化策の検討
			若者や女性など多様な担い手の育成・確保	農林業分野の新規就農者数(5年間累計)	延べ15人以上	0人	認定新規就農者0人	認定新規就農者0人	認定新規就農者0人	認定新規就農者0人	認定新規就農者0人 雇用就農者1人	C:取組としてやや遅れている	<input checked="" type="checkbox"/> 若者・女性向けの農業研修会の開催支援 <input checked="" type="checkbox"/> 核となる農産物の生産者を増やすための講習会の開催支援 <input checked="" type="checkbox"/> 農業大学校での職業訓練や体験型研修、JAでの専門部会などへの参加促進 <input checked="" type="checkbox"/> 農林業分野への地域おこし協力隊の配置 <input checked="" type="checkbox"/> にちなん中国山地林業アカデミー研修生(町内就労見込者)への給付金支給 <input type="checkbox"/> 「スーパー農林水産業士制度(県の技術認証制度)」の日野高校への導入検討 <input type="checkbox"/> 特定地域づくり事業協同組合の運営費(派遣職員人件費及び事務局費)支援
Ⅴ	誰もが心豊かで潤いのある生活や生きいきと輝き活力ある社会を実現する 【数値目標】	(1)ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実 (2)文化芸術活動に親しむこと(鑑賞、発表、参加など)ができる機会の拡充	ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実	各種スポーツ大会実施数(毎年度)	R元年度と同数	9	0	3	4	10	8	B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> ライフステージに応じたスポーツ活動の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 若者を対象としたスポーツイベントの開催 <input checked="" type="checkbox"/> ラフティングやカヌーなどリバースポーツの普及・振興 <input checked="" type="checkbox"/> 住民団体等と連携したスポーツ活動の振興
			文化芸術活動に親しむ機会の拡充	公民館学習平均参加者数(毎年度) 文化センター来場者数(毎年度)	20人以上 18000人以上	22人	21人 4,048人	23人 6,491人	19人 7,993人	20人(公民館学習平均参加者数・おしどり学園も含む) 9,405人(文化センター来場者数)	22人(公民館学習平均参加者数・おしどり学園も含む) 10948人(文化センター来場者数)	B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> 文化センターを拠点とした文化芸術活動の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 日野町中(まちじゅう)町中(まちなか)図書館の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 読む読むキャンペーン、読む読むフェスタの実施 <input checked="" type="checkbox"/> 公民館活動の充実(※再掲) <input type="checkbox"/> オンラインで文化芸術などに親しむことができる機会の提供 <input checked="" type="checkbox"/> 図書館利用促進のための情報発信の充実
			文化財の保存・活用	日野町文化財保存活用地域計画の作成	R3年度作成	/	文化財保存活用地域計画検討委員会を5回開催。 文化庁調査官来町にて現地協議1回。	文化財保存活用地域計画検討委員会を3回開催。文化庁調査官との協議を重ね、R5年7月文化庁認定予定。	文化財保存活用地域計画が認定され、本計画推進員および推進協議会を設置。計画内事業について開始するとともに、推進協議会において協議を行った。	7月に文化財保存活用地域計画が認定され、本計画推進員および推進協議会を設置。計画内事業について開始するとともに、推進協議会において協議を行った。	本計画推進員および推進協議会を継続設置。活用に向けた旧合銀国登録文化財化等、各種事業を推進した。	A:目的・目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 日野町文化財保存活用地域計画の作成 <input checked="" type="checkbox"/> 歴史的・文化的価値の高い長楽寺の仏像、泉龍寺の因藩二十士の遺品、書画などの活用 <input checked="" type="checkbox"/> 「たたら」をキーワードとしたまちづくり <input checked="" type="checkbox"/> 旧山陰合同銀行根元支店の有効活用
			女性の活躍推進	男女共同参画プラン目標達成(R6年度)	80%	19%	14%	14%	12%	12%	21%	D:一層の取り組みが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 男女共同参画推進会議ひのの取り組み支援 <input checked="" type="checkbox"/> 日野郡男女共同参画連絡会の取り組み支援

分 野	基本目標 数値目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)									事業・取組 (実施済みまたは実施中の取組に☑をしてください)
				項 目	目標値	R元実績(参 考)	R2実績(参考)	R3実績(参考)	R4実績(参考)	R5実績(参考)	R6実績	自己評価	
まちづくり	【数値目標】 ◎文化センター、公 民館の利用者数:平 成30年度の50%増 ◎男女共同参画プ ラン目標達成率:80% (令和6年度)	(3)文化財の保存、 活用 (4)誰もが活躍する まちづくり (5)民間の力を活用 (6)安心して暮らせる 交通の維持	民間団体との 連携・支援				(地域活動支 援交付金)集 落活性化型 A:11自治会。 集落活性化 型B:20自治 会。地域創造 型:2団体	集落活性化 型Aの実施: 16自治会 集落活性化 型Bの実施: 13自治会 地域創造型 の実施:2団 体	集落活性化 型Aの実施: 14自治会 集落活性化 型Bの実施: 19自治会 地域創造型 の実施:2団 体	集落活性化型A 実施:39自治会 集落活性化型B も実施:26自治 会 チャレンジ型も実 施:5自治会 地域創造型の実 施:2団体	集落活性化型A 実施:40自治会 集落活性化型B も実施:33自治 会 チャレンジ型も実 施:7自治会 地域創造型の実 施:5団体	B:ほぼ計画 通り推進して おり今後も継 続	<input checked="" type="checkbox"/> 地域活動支援交付金を活用した住民団体活動の支援 <input checked="" type="checkbox"/> 各種住民団体の取り組みへの支援
			地域交通の維持	タクシー助成利用件数 (毎年度)	5, 000件／ 年	4,644	4303	1889	4090	4068	4135	B:ほぼ計画 通り推進して おり今後も継 続	<input checked="" type="checkbox"/> 町営バス及び町営タクシーの運行 <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者等に対するタクシー利用者助成事業 <input type="checkbox"/> 住民組織等が主体となった地域共助交通の検討 <input checked="" type="checkbox"/> JR伯備線及び特急やくも号(根雨駅)利用促進 <input type="checkbox"/> 日野町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)の推進
			デジタル技術を活用した役場 業務等の効率化と住民の利 便性の向上	子育て世帯におけるオン ライン手続利用率(R 6年度)	40%以上			0%	0%	0%	0%	C:取組として やや遅れている	<input checked="" type="checkbox"/> AIやRPA等のデジタル技術を活用 <input checked="" type="checkbox"/> オンライン手続きの拡充により利便性を向上 <input checked="" type="checkbox"/> 役場内におけるデジタル人材の育成 <input checked="" type="checkbox"/> スマホ教室の開催や便利なサービスを提供することで、インター ネットを利用していない住民の興味を喚起し住民のデジタルリテ <input checked="" type="checkbox"/> マイナンバーカード取得促進 <input type="checkbox"/> キャッシュレス決済の推進
Ⅵ 保健・医療・福祉	町民の健康で安心・ 安全な暮らしを守る 【数値目標】 ◎令和6年度転出者 数に占める65歳以上 の割合:10%以下	(1)保健・医療・福祉 の連携による総合的 な生活支援 (2)健康寿命の延 伸、介護予防活動の 推進 (3)保健・医療・福祉 の人材確保の取組み (4)高齢者等への生 活支援及びボラン ティアなど地域福祉 の推進	地域包括ケア システムの推進	多職種連携会議、事例 検討会の開催回数(毎 年度)	15回	18回	10回	5回	13回	15回	11回	B:ほぼ計画 通り推進して おり今後も継 続	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取大学との連携による地域包括ケアシステム構築事業
			健康寿命の延 伸、介護予防 活動の推進	いきいき・かみかみ百歳 体操取組み団体数(R6 年度末)	30団体	26団体	33団体	36団体 270人	38団体 328人	40団体 334人	95団体	B:ほぼ計画 通り推進して おり今後も継 続	<input checked="" type="checkbox"/> いきいき・かみかみ百歳体操の取り組み <input checked="" type="checkbox"/> フレイル評価システムを導入し、フレイルの進行度を把握するこ とにより、それぞれの対象者に適した改善方法を指導 <input checked="" type="checkbox"/> ウェアラブル端末などの健康管理支援ツールの活用
				フレイルチェックによる 栄養指導、運動指導の 人数(毎年度)	<u>300人</u>			245人	618人	152人	324人		<input checked="" type="checkbox"/> タクシーやバスなど高齢者等の交通手段の確保 <input checked="" type="checkbox"/> 買い物など高齢者等の生活支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者ふれあい見守り事業 <input checked="" type="checkbox"/> 生活支援コーディネーターを配置し、共助の取組みを推進 <input checked="" type="checkbox"/> 認知症予防推進の取組み <input type="checkbox"/> 介護福祉士就学資金等貸付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 福祉人材確保型奨学金返還支援補助金
				ウェアラブル端末などを 利用した健康管理支援 ツールの利用人数	<u>300人</u>			0人	0人	26人	95人		
			地域での安心 な暮らし支援	75歳以上の高齢者の みの世帯の見守り回数 (毎月)	1回以上	3.6回	3.5回	2.7回	3.4回	1回	2回	B:ほぼ計画 通り推進して おり今後も継 続	
			人材確保の取 り組み	介護福祉士就学資金等 貸付事業貸付件数(状 況を見ながら対応)(5 年間累計) 福祉人材確保型奨学金 返還支援補助金交付件 数(5年間累計)	5件 35人	17件 7人	1件 8人	0件 7件	0件 6件	0件 1件	0件 1件	D:一層の取り 組みが必要	
			日野郡3町・3 医療機関の連						実施なし	実施なし	1名	A:目的・目標 を達成した	<input type="checkbox"/> ICTを活用した「スマートヘルスケア」の推進 <input checked="" type="checkbox"/> 小児科等の共同運営化など
			新たな感染症 対策						実施済				<input checked="" type="checkbox"/> 一部事務組合の構成市町村と連携し日野病院の感染症対策棟建設を支援 <input checked="" type="checkbox"/> 介護保険施設での定期的な抗原定性検査などのクラスター対策の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 障がい者支援施設などの感染予防対策の実施
			支え愛マップ作成推進・支援	支え愛マップ作成自治 会・自主防災組織数(5 年間累計)	20自治会	3	1	3	4	0	3自治会	B:ほぼ計画 通り推進して おり今後も継 続	<input checked="" type="checkbox"/> 支え愛マップ作成支援員派遣
			地域における 防災リーダー の育成	防災士資格取得者数(5 年間累計)	10人	2	2	1	0	1	3	B:ほぼ計画 通り推進して おり今後も継 続	<input checked="" type="checkbox"/> 防災士養成研修受講支援
			自主防災組織 の整備	地区防災計画作成団体 数(R6年度末)	5団体	1	1	0	0	0	0	C:取組として やや遅れている	<input type="checkbox"/> 地区防災計画作成支援員派遣
			防災訓練の実 施	全町一斉防災訓練への 参加率(毎年度)	60%	98%	98%	96%	90%	80%	91.8%	B:ほぼ計画 通り推進して おり今後も継 続	<input checked="" type="checkbox"/> 全町一斉防災訓練の実施 注:R2のみ参加自治会数にて参加 率を計算(住民の避難訓練は実施していないため)

分 野	基本目標 数値目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)									事業・取組 (実施済みまたは実施中の取組に <input checked="" type="checkbox"/> をしてください)
				項 目	目標値	R元実績(参考)	R2実績(参考)	R3実績(参考)	R4実績(参考)	R5実績(参考)	R6実績	自己評価	
Ⅶ 防災・減災	町民が将来にわたって安全に安心して暮らせる 【数値目標】自然災害による死傷者の発生(災害関連死を含む):0人(毎年度)	(1)自治会・自主防災組織における防災力の強化・充実 (2)総合防災教育の推進 (3)行政における防災機能の維持・拡充 (4)要配慮者利用施設の防災力向上 (5)災害に備えるインフラ整備	保育所、学校における防災教育の実施	保育所、学校における防災研修等への指導員の派遣回数(5年間累計)	10回	3	3	4	2	1	2	A:目的・目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 防災教育指導員派遣
			消防団の災害対応能力維持	消防団員定数充足率(毎年度)	100%	97%	97%	98%	98%	91%	93.75%	B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> 消防団員定数維持
			役場と他機関の連携強化	他機関との連携訓練実施回数(毎年度)	1回	1	1	1	1	1	1	A:目的・目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 他機関との連携訓練実施
			消防水利の充実	防火水槽設置数(5年間累計)	4基	2	2	0	0	0	1	B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> 水利確保のため耐震性貯水槽の整備
			町指定緊急避難場所、指定避難所のバリアフリー化	指定避難所入り口のスロープ設置(R6年度末)	100%	55%	55%	55%	55%	55%	55%	C:取組としてやや遅れている	<input type="checkbox"/> 町指定避難所等のバリアフリー化推進
			保育所、学校、福祉施設における避難訓練の実施	保育所、学校、福祉施設における避難訓練の実施率(地震)(毎年度)	70%	<div></div>	100%	100%	100%	100%	100%	A:目的・目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 保育所、学校、福祉施設における避難訓練実施推進
				保育所、学校、福祉施設における避難訓練の実施率(風水害)(毎年度)	70%		73%	100%	100%	100%	100%		
				保育所、学校、福祉施設における避難訓練の実施率(火災)(毎年度)	80%		100%	100%	100%	100%	100%		
			町管理橋梁、トンネルの点検及び修繕工事の実施	町管理橋梁(98 橋)、トンネル(4 箇所)の点検実施率(R6年度末) 町管理橋梁、トンネルの要修繕箇所の修繕工事実施率(H26年度からH30年度までの点検実施箇所)(R6年度末)	100% 60%	100% 0%	100% 0%	100% 17%	100% 17%	100% 39%	100% 56%	B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> 橋梁、トンネル点検業務の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 橋梁、トンネル修繕工事の実施
			住家に被害を及ぼす恐れのある水路の改修工事	計5箇所の水路(根雨、黒坂、檜原、古川、荒神原)の改修工事実施率(R6年度末)	100%	50%	60%	85%	85%	85%	85%	B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	<input checked="" type="checkbox"/> 改修工事の実施

具体的施策	事業・取組				
	R2～6	※参考 実施内容(R5)	※参考 成果等(R5)	実施内容(R6)	成果等(R6)
集落の存続・機能の維持	○集落と行政をつなぐ集落支援員、地区担当職員の配置	小原・別所地区、中菅地区、高尾地区、舟場地区それぞれの担当を1名ずつ計4名の集落支援員を配置し、集落の支援を実施。	地域活動を実施しやすい環境を整備するため、100歳体操などのコミュニティ形成。高齢者の見守り、声掛けを実施。	小原・別所地区、中菅地区、高尾地区、舟場地区、野田地区に、それぞれの担当を1名ずつ計5名の集落支援員を配置し、集落の支援を実施。	地域活動を実施しやすい環境を整備するため、100歳体操などのコミュニティ形成。高齢者の見守り、声掛け、困りごとの対応を実施。
	○県、大学等と連携した集落維持・活性化の取り組み策	日野振興センター職員を招集し、地域資源を生かした新たなイベントを開催。 日野高校の生徒と交流しながらイベントを開催し、生きがいづくり、後継者づくり。	・上上菅、下福長地区では、日野高校の生徒と一緒に農業体験、交流会を実施。地域に愛着を持ってもらい関係人口づくり、後継者づくりに挑戦した。 ・青パパイヤ研究会(久住地区)は、青パパイヤを活用した新たな特産品づくりに挑戦。県の補助金などを活用して先進地視察を行い、商品開発を行った。	日野高校の生徒と交流しながらイベントを開催し、生きがいづくり、後継者づくり。	・上上菅、高尾地区では、日野高校の生徒と一緒に農業体験、交流会を実施。地域に愛着を持ってもらい関係人口づくり、後継者づくりに挑戦した。 ・さらに高尾地区では、地域の伝統的な手法で作る麴を活用した新たな特産品づくりに挑戦。県の補助金などを活用して高校生と協力して商品開発を行った。
	○地域活動支援交付金を活用した集落活性化の取り組み支援	自治会や住民グループ等を対象に地域活動支援交付金事業を実施。	集落活性化型A実施:39自治会 集落活性化型Bも実施:26自治会 チャレンジ型も実施:5自治会 地域創造型の実施:2団体	自治会や住民グループ等を対象に地域活動支援交付金事業を実施。 地域の大規模イベント支援	集落活性化型A実施:40自治会 集落活性化型Bも実施:33自治会 チャレンジ型も実施:7自治会 地域創造型の実施:5団体
	○小さな拠点の設置	金持・後谷・高尾地区で小さな拠点を設置。令和6年4月より新たに支援員を1名配置し、新たな地域コミュニティを運営していく。周辺自治会と協力し、集落機能を維持することで、持続可能な地域を目指した活動を実施。	金持・後谷・高尾地区で小さな拠点「宝仏山源流の会」を設置。令和6年4月より、支援員を1名配置し、環境整備、イベント開催などを行うコミュニティ運営していく。地域住民を対象とした食事会、100歳体操などのイベントを定期的に開催。また、高齢者の見守りも実施。困りごとなど、支援員が行政との架け橋となり、対応した。	菅福地区、高尾・金持・後谷地区の2拠点それぞれに集落支援員を配置して活動を支援。新たなコミュニティ活動の開始と、集落機能を維持するための仕組みづくりを行い、持続可能な地域づくりを推進。	「宝仏山源流の会」では、古民家を改修して新たな住民の集いの場を開設 ・新たな集いの場を活用した、食事会や定期的なイベントを開催し、住民同士の交流の機会を創出 ・「高宮の郷」でも、新たな住民主体のイベントや特産品づくりを開始した
	○学校跡地を地域活性化の中心施設として活用	日野町リノベーションLab(旧黒坂小)で各研究機関と地域課題解決に向けた調査・実験を行った。 しいたん広場(旧日野中)で毎週土日、子供の遊び場を開設した。	2/29開催リノベーションLabシンポジウムに町内外から170名程度の参加があった。 令和5年度しいたん広場は町内外から総数123世帯・741名の利用があった。	Labに支援員を配置し取組みの推進を図った。住民Labの取り組み推進。週1回の「だんだん食堂」の開催。年1回Labの研究成果報告会を開催。 しいたん広場を毎週土日に開設。(年3回イベントを実施)	支援員を配置したことでR5に実施できなかった「住民Lab」「だんだん食堂」の推進が図れた。だんだん食堂は回を重ねるごとに参加者の増加につながった。 しいたん広場のSNS発信の効果が現れ、毎回継続して新規及びリピーターの利用につながった。
	○地域のリーダーとなりうる人材の育成			小原・別所地区、中菅地区、高尾地区、舟場地区、野田地区に、それぞれの担当を1名ずつ計5名の集落支援員を配置し、集落の支援を実施。	地域活動を実施しやすい環境を整備するため、100歳体操などのコミュニティ形成。高齢者の見守り、声掛け、困りごとの対応を実施。 毎年変わる自治会長をサポートし、スムーズな自治会運営に寄与する。
移住情報の発信・提供	○移住定住・空き家対策	空き家バンク制度の継続、空き家家財処分、住宅改修費等の助成を継続し、移住者獲得、定住の促進を図る。	移住者・定住者の住環境確保を行うことで、移住定住推進に加え、所有者の空き家対策にも効果があった。 空き家購入補助(1件 1,100千円、空き家登録6件)	空き家バンク制度の継続、空き家家財処分、住宅改修費等の助成を継続し、移住者獲得、定住の促進を図る。	移住者・定住者の住環境確保を行うことで、移住定住推進に加え、所有者の空き家対策にも効果があった。 空き家たてなおし1件、断捨離補助2件、空き家登録8件、空き家利用10件
	○町ホームページの移住定住情報の充実	引き続き移住希望者向けページ掲載内容の見直しを行い、よりわかりやすいページを作成する。	空き家情報画面を刷新し、よりわかりやすいページを作成するとともに掲載内容の見直しを行った。	引き続き移住希望者向けページ掲載内容の見直しを行い、よりわかりやすいページを作成する。	空き家情報画面を刷新し、よりわかりやすいページを作成するとともに掲載内容の見直しを行った。
	○情報発信専任職員の採用(地域おこし協力隊員)	情報発信推進員を雇用。SNSを活用して町の観光情報、移住定住情報の発信を行った。	町の観光情報、移住定住情報の発信し、町のPRにつながった。	情報発信推進員を雇用。SNSを活用して町の観光情報、移住定住情報の発信を行った。その他しいたん広場占用のインスタなども配信。	しいたん広場のSNS発信の効果が現れ、毎回継続して新規及びリピーターの利用につながった。
	○SNSを利用する等した情報発信の強化			R6年度SNS配信実績:Instagram160回、Facebook110回、X180回、YouTube8回	Instagramフォロワー数の増加:R5年度427件、R6年度882件。
移住相談機能の強化	○移住・定住コーディネーター配置	引き続き移住定住コーディネーターを設置し、移住希望者への対応、空き家情報の管理等を行う	コーディネーターの設置により、移住希望者への対応だけでなく、移住後のサポートも行うことができた。 (空き家所有者相談 20件、移住・定住相談33件)	引き続き移住定住コーディネーターを設置し、移住希望者への対応、空き家情報の管理等を行う	コーディネーターの設置により、移住希望者への対応だけでなく、移住後のサポートも行うことができた。 (空き家所有者相談 32件、移住・定住相談26件)
	○移住者受入組織の育成	事業実施なし	事業実施なし	事業実施なし	事業実施なし
広域連携による移住・定住促進	○鳥取県西部地域移住定住推進連携事業	引き続き鳥取県西部地域振興協議会を構成する9市町村が一体となり、移住者獲得に向けたイベントなどを企画・運営する。加えて、移住イベントなどにも連携して参加する	移住相談イベントに対しての事前協議・参加、移住者向けイベントの開催など、9市町村が一体となって移住促進及び婚活イベントを行った	引き続き鳥取県西部地域振興協議会を構成する9市町村が一体となり、移住者獲得に向けたイベントなどを企画・運営する。加えて、移住イベントなどにも連携して参加する	移住相談イベントに対しての事前協議・参加、移住者向けイベントの開催など、9市町村が一体となって移住促進及び婚活イベントを行った
	○県下で取り組む移住定住促進事業	移住相談会(東京・大阪)に参加	実際に移住希望者と面談し移住者のニーズ等を調査した(東京から1名移住)	移住相談会(東京・大阪)に参加	実際に移住希望者と面談し移住者のニーズ等を調査した
	○県外移住イベントへの参加	【再掲】移住相談会(東京・大阪)に参加	【再掲】実際に移住希望者と面談し移住者のニーズ等を調査した(東京から2名移住)	【再掲】移住相談会(東京・大阪)に参加	【再掲】実際に移住希望者と面談し移住者のニーズ等を調査した
移住者・定住者用住宅の建設	○単身向け、世帯向けの移住者・定住者用住宅を年次的に整備	整備建物の検討(建設費試算、手法案検討)	資料の作成を行った(R6年度に予算要求)	世帯向け住宅(4棟)建設事業に着手。公募型プロポーザルで業者選定、契約締結、工事着手。	令和7年9月末完成予定。供用開始令和7年4月1日の予定。
	○地元企業と連携した従業員用宿舍の確保	事業実施なし		事業実施なし	事業実施なし
	○住宅用地の確保	整備候補地の検討(建設地域、予算等の試算)	資料の作成を行った	世帯向け住宅(野田地内)建設用地を取得(1648.8㎡)	建築用地を確保
空き家等の活用促進	○移住定住・空き家対策(※再掲)	【再掲】空き家バンク制度の継続、空き家家財処分、住宅改修費等の助成を継続し、移住者獲得、定住の促進を図る。	【再掲】移住者・定住者の住環境確保を行うことで、移住定住推進に加え、所有者の空き家対策にも効果があった。 空き家購入補助(1件 1,100千円、空き家登録6件)	【再掲】空き家バンク制度の継続、空き家家財処分、住宅改修費等の助成を継続し、移住者獲得、定住の促進を図る。	【再掲】移住者・定住者の住環境確保を行うことで、移住定住推進に加え、所有者の空き家対策にも効果があった。 空き家購入補助(1件 1,100千円、空き家登録6件)
	○空き家借り上げ活用事業	1件運用中(1世帯入居中)。新規住宅整備なし。	既存住宅は継続して運用(1世帯入居中)。新規住宅整備については要件に合致する移住希望者から問合せがあった場合に調整のうえで事業実施検討。	1件運用中(1世帯入居中)。新規住宅整備なし。	既存住宅は継続して運用(1世帯入居中)。新規住宅整備については要件に合致する移住希望者から問合せがあった場合に調整のうえで事業実施検討。
	○古民家リノベーションによるお試し住宅、ギャラリー、交流拠点等の整備	町内空き家物件をお試し住宅として借上げ、移住を検討する者に体験住宅として貸出しを行う。	移住検討者等の滞在拠点として貸出を行うことができた お試し住宅利用者3組(移住検討。うち2組移住)	町内空き家物件をお試し住宅として借上げ、移住を検討する者に体験住宅として貸出しを行う。	移住検討者等の滞在拠点として貸出を行うことができた お試し住宅利用者3組(移住検討。うち2組移住)
	○お試し住宅のテレワーク環境の整備	令和2年度以降継続	滞在者の利便性向上につながった。	令和2年度以降継続	滞在者の利便性向上につながった。
住者・定住者への財政支援、生活の利便性向上	○Uターン者・定住者向け住宅(実家等)の改築、増築等の費用を支援	引き続き移住者獲得・定住者の流出防止のため、住宅新築・改修・購入の補助を行う 補助率1/2 上限100万円(若年世帯は上限150万円)	若年世帯(定住)4件	引き続き移住者獲得・定住者の流出防止のため、住宅新築・改修・購入の補助を行う 補助率1/2 上限100万円(若年世帯は上限150万円)	利用件数5件(内若年世帯(定住)1件)
	○移住に伴う通勤・通学の支援	引き続き移住者支援のため、通勤費を助成。通勤に要する費用から勤務先通勤手当を除いた額もしくはその額の1/2を助成する	10名が利用。移住者の通勤費支援を行うことができた(981千円)	引き続き移住者支援のため、通勤費を助成。通勤に要する費用から勤務先通勤手当を除いた額もしくはその額の1/2を助成する	11名が利用。移住者の通勤費支援を行うことができた(725千円)

具体的施策	事業・取組					
	R2～6	※参考 実施内容(R5)	※参考 成果等(R5)	実施内容(R6)	成果等(R6)	今後の方針等
	○子育て世帯の養育費の支援	引き続き移住者で日野学園又は日野高校に通う子を有する世帯に対してあゆ奨学金を給付する(児童又は生徒一人あたり月額10,000円)。	5世帯6名の児童生徒が該当。養育費の支援ができた(720千円)	引き続き移住者で日野学園又は日野高校に通う子を有する世帯に対してあゆ奨学金を給付する(児童又は生徒一人あたり月額10,000円)。	4世帯6名の児童生徒が該当。養育費の支援ができた(720千円)	A:事業・取り組みを継続
働く場の確保	○ 移住者のうち町外で勤務される方に対する通勤費支援	【再掲】引き続き移住者支援のため、通勤費を助成。通勤に要する費用から勤務先通勤手当を除いた額もしくはその額の1／2を助成する	【再掲】10名が利用。移住者の通勤費支援を行うことができた(981千円)	【再掲】引き続き移住者支援のため、通勤費を助成。通勤に要する費用から勤務先通勤手当を除いた額もしくはその額の1／2を助成する	【再掲】11名が利用。移住者の通勤費支援を行うことができた(725千円)	A:事業・取り組みを継続
	○町内での新たな起業、新分野進出による事業拡大等への支援	創業等支援補助金を1事業者に交付した(異業種参入1件)。	町内で創業及び異業種参入に取り組む事業者に補助することにより、事業者の意欲向上、初期投資にかかる負担軽減のほか、町内の働く場の創出を図った。	町内での起業・異業種参入への補助事業はあるが、実績なし。	実績なし	A:事業・取り組みを継続
	○求人情報の提供	ハローワーク等と連携し、求人情報を提供したほか、地域おこし協力隊の募集など、町HPや外部サイトに情報を掲載した。	1人の地域おこし協力隊の採用に繋がった。	ハローワーク等と連携し、求人情報を提供したほか、地域おこし協力隊の募集など、町HPや外部サイトに情報を掲載した。	1人の地域おこし協力隊の採用に繋がった。	A:事業・取り組みを継続
	○人材が不足している業界と協力した雇用確保	町内林業事業体の求人パンフを作成し、林業大学校等へ配布したほか、林業事業体と共同で訪問活動を行った。	求人PRをすることができた。	町内林業事業体の求人パンフレットを作成し、林業大学校等へ配布したほか、林業事業体と共同で訪問活動を行った。	求人PRをすることができた。	B:見直しを行いながら事業継続
関係人口の拡大	○ひの郷会運営支援	総会を実施し、来年度の事業について検討を行った。コロナ渦で中止していた交流会などを、できる範囲で開催し、交流を深めた。また、ふるさと住民票の登録者と交流する機会も設け、関係人口との交流も図った。	大阪市内にて町長を交え、ひの郷会総会及び交流会を実施した。コロナウイルスの影響で中止していた活動も再開した。ふるさと住民票の登録者との交流を通じて、新たな会員を増やす活動も実施した。	総会を実施し、来年度の事業について検討を行った。会員の高齢化が進む中、できる範囲で開催し、交流を深めた。また、ふるさと住民票の登録者と交流する機会も設け、関係人口との交流及び新規会員獲得を図った。	大阪市内にて副町長を交え、ひの郷会総会及び交流会を実施した。コロナウイルスの影響で中止していた活動も再開した。ふるさと住民票の登録者との交流を通じて、新たな会員を増やす活動も実施した。	B:見直しを行いながら事業継続
	○町外在住の町出身者などを対象に「ふるさと住民票」を発行	町外在住の日野町出身者などまちにゆかりある人たちが及び福よせ雛登録者等に「ふるさと住民票」を発行し、広報誌等の情報発信を行った。また、R5年度はふるさと住民票の発行者を対象とした、特産品の購入補助事業を実施した。	ふるさと日野町に愛着をもつ人の可視化を図り、町の情報発信、ふるさと納税の協力依頼などを行えた。福よせ雛プロジェクトとの連携により着実に関係人口の増加が図られている。令和5年度末実績 680人(うち福よせ雛関係者286人)また、町特産品の購入を補助する事業を実施した。今後も、関係人口を増やしていくための、事業を検討していく。	町外在住の日野町出身者などまちにゆかりある人たちが及び福よせ雛登録者等に「ふるさと住民票」を発行し、広報誌等の情報発信を行った。また、R6年度はふるさと住民票の発行者を対象とした、特産品の購入補助事業、ひの郷会との合同で交流事業を実施した。また、農林水産省農林水産政策研究所と共同で若者の関係人口を対象にアンケート調査を実施し、あらたな、若者の登録者を確保する取り組みを実施した。	ふるさと日野町に愛着をもつ人の可視化を図り、町の情報発信、ふるさと納税の協力依頼などを行えた。福よせ雛プロジェクトとの連携により着実に関係人口の増加が図られている。令和6年度末実績 707人(うち福よせ雛関係者286人)また、町特産品の購入を補助する事業を実施した。農林水産省農林水産政策研究所と共同で若者の関係人口を対象にアンケート調査を実施し、若い世代の関係人口を確保することができた。(40歳以下新規登録者数13名)今後も、関係人口を増やしていくための、事業を検討していく。	B:見直しを行いながら事業継続
	○ふるさと住民を対象としたイベントの開催	ひの郷会の、花見会や交流会のタイミングで、ふるさと住民票の登録者の人にも案内を送付し、一緒に交流できる機会を創出した。	実際に交流することで、日野町をより知ってもらい、関係を深めることができた。さらに日野町との関係を深めるための事業を継続して実施する。また、若い世代の会員を増やすような工夫も行っていく。	ひの郷会の、花見会や交流会のタイミングで、ふるさと住民票の登録者の人にも案内を送付し、一緒に交流できる機会を創出した。	実際に交流することで、日野町をより知ってもらい、関係を深めることができた。さらに日野町との関係を深めるための事業を継続して実施する。また、若い世代の会員を増やすような工夫も行っていく。	E:事業実施に向けて調整を行う
	○民間事業と連携したふるさと住民の確保	事業実施なし		事業実施なし		E:事業実施に向けて調整を行う
	○関係人口の取り組みを行う他市町村との情報交換・連携	事業実施なし		ふるさと住民票を発行している他市町村と意見交換を実施	意見交換を実施することで、事例の共有などができ、今後の活動の参考とする。	B:見直しを行いながら事業継続
	○映像や冊子で日野町での生活の魅力を発信	事業実施なし		事業実施なし		E:事業実施に向けて調整を行う
	○関係人口のうち若年層への情報発信	事業実施なし		、農林水産省農林水産政策研究所と共同で若者の関係人口を対象にアンケート調査を実施し、あらたな、若者の登録者を確保する取り組みを実施した。	農林水産省農林水産政策研究所と共同で若者の関係人口を対象にアンケート調査を実施し、若い世代の関係人口を確保することができた。(40歳以下新規登録者数13名)	F:事業完了(または維持管理のみ)
地域おこし協力隊の拡充	○町外在住学生の帰省にかかる交通費支援			本年度は実績なし	本年度は実績なし	B:見直しを行いながら事業継続
	○農林業、商工業、観光交流、移住定住、子育てなどの新たな分野で地域おこし協力隊の増員	令和5年度末時点地域おこし協力隊 10名 ・しいたけ研修生 1名 ・特産品販売 2名 ・鳥獣被害対策 1名 ・日野高校魅力向上コーディネーター 1名 ・公設塾講師 1名 ・情報発信推進員 1名 ・賑わいづくりコーディネーター 1名 ・森林管理員 1名 ・高齢者支援 1名	引き続き各分野で募集を行う。 令和5年度退任者の定着者数 1名	令和6年度末時点地域おこし協力隊 10名 ・特産品販売 1名 ・鳥獣被害対策 1名 ・日野高校魅力向上コーディネーター 1名 ・公設塾講師 2名 ・情報発信推進員 1名 ・賑わいづくりコーディネーター 1名 ・高齢者支援 1名	引き続き各分野で募集を行う。 令和6年度退任者の定着者数 1名	A:事業・取り組みを継続
	○扶養家族のある協力隊、夫婦協力隊の受入支援	事業実施なし	事業実施なし	事業実績なし	事業実績なし	E:事業実施に向けて調整を行う
	○任期終了後のキャリアサポート体制の整備			・任期終了後の家賃補助 ・起業補助金 ・起業セミナー等の案内	・任期終了後の家賃補助 1名 ・起業補助金 実績なし	
ふるさと教育の推進	○日野郡3町で取り組むふるさと教育推進事業	入塾者21名。 塾生の進路に関わる活動と、個別学習支援を実施。また、3町それぞれを会場に、町の特色や地域性などを学びながら、3町塾生が交流を深める「3町交流事業」を開催した。	縁側各種事業を日野郡の様々なフィールドで実施することで、日野郡という地域の魅力について学ばせることができた。そして、これらの活動を協働して取り組むことで生徒同士が親睦を深めることができた。また、自分が進みたい進路やこれからやっていきたいこと等を考えさせたり、学習支援を行ったりすることができた。	入塾者16名。 学習支援や地域性を活かしたふるさと教育・社会教育の推進、塾生にとってやりたいことができる場の創出。塾生同士や講師との対話、コミュニケーションによる社会性の育成。居場所としての「サードプレイス」機能。	講師が創意工夫しながら、塾生のコミュニケーション能力や協調性、創造性などを育成する事業を実施した(「スライムづくり」、「クリスマスカード・年賀状を大切な人に送ろう」など)。また、日野郡3町交流会において地域の自然や特徴的なスポーツを学ぶ「日野川ラフティング」、「バウンスボール大会」を実施。日野郡という地域の魅力について学ばせることができた。また、自分が進みたい進路やこれからやっていきたいこと等を考えさせたり、学習支援を行ったりすることができた。	A:事業・取り組みを継続
男女の出会いの場づくり	○民間団体と連携したイベントやセミナーの開催	引き続き婚活支援団体「えんトリー」への登録費助成を行い、結婚を促進する。	助成人数 1名	引き続き婚活支援団体「えんトリー」への登録費助成を行い、結婚を促進する。	助成人数 1名	A:事業・取り組みを継続
	○出会いの場づくりのための同窓会等への支援	【再掲】同窓会開催費を助成し、対象参加者のふるさと住民票登録により関係人口の創出を図る。	助成1件(ふるさと住民票登録4名)	【再掲】同窓会開催費を助成し、対象参加者のふるさと住民票登録により関係人口の創出を図る。	助成1件(ふるさと住民票登録4名)	A:事業・取り組みを継続
	○婚活サイトへの登録費助成	【再掲】引き続き婚活支援団体「えんトリー」への登録費助成を行い、結婚を促進する。	【再掲】助成人数 1名	【再掲】引き続き婚活支援団体「えんトリー」への登録費助成を行い、結婚を促進する。	【再掲】助成人数 1名	A:事業・取り組みを継続

事業・取組						
具体的施策	R2～6	※参考 実施内容(R5)	※参考 成果等(R5)	実施内容(R6)	成果等(R6)	今後の方針等
子どもの成長段階に応じたお祝い金等の贈呈	○出生祝金の交付、小中学校入学祝金の交付、育児パッケージの贈呈、すくすく子育て支援金の交付など	肌着セット等の品物を選択できる育児パッケージを贈呈。 1歳から3歳の誕生月にすくすく子育て支援金を交付。 出生祝金、小中学校入学祝金の交付。	出生から切れ目のない子育て世帯の経済的負担軽減を行うことで、定住促進へと繋がった。 育児パッケージについて、H29年度以降カタログの内容を更新していないことから、2人目や3人目出産時の注文に困る、迷う等の声があった。	肌着セット等の品物を選択できる育児パッケージを贈呈。 1歳から3歳の誕生月にすくすく子育て支援金を交付。 出生祝金、小中学校入学祝金の交付。	出生から切れ目ない子育て世帯の経済的負担軽減を行うことができた。育児パッケージのカタログの更新はまだできていない。	B:見直しを行いながら事業継続
子どもの健全育成	○子育て支援おひさまひろば事業	講習会の企画や関係機関を利用して、サロンなどのイベントを行う。また、健康福祉課と連携し家庭訪問など子育て支援活動を行った。	利用者数 803人 未就園児を中心に子育て支援活動を実施。悩み相談や情報交換の場を提供することができた。 感染症対策でR4は活動を自粛していたが、例年並みの事業を行うことができた。	令和6年度はSNS等を活用し、講習会の企画やサロンなどのイベントの周知を行った。また、健康福祉課といった関係各所と連携し家庭訪問など子育て支援活動を行った。	利用者数 人 未就園児を中心に子育て支援活動を行った。 子育て支援室へ保護者同士が集い、情報交換を行うことができた。 また、他町との交流事業を実施することができた。	A:事業・取り組みを継続
子育ての経済的負担の軽減	○保育料の軽減	R5年度も保育料を無償化し、子育て世帯の負担の軽減を行った。	経済的な負担を軽減することで住みよいまちづくりに貢献した。	R6年度に引き続き、保育料の無償化を行い、子育て世帯の負担軽減を行った。	子育て世帯への経済的な負担を軽減し、住みよいまちづくりに貢献した。	A:事業・取り組みを継続
	○不妊治療費の助成	特定不妊治療のうち、保険適用外となる治療への一部助成を実施。令和5年度の実績は2件であった。	令和4年度から特定不妊治療は保険適用となったが、治療内容によっては自費診療となるため、保険適用外治療に対する助成を行うことで、妊娠・出産を望む方の経済的負担の軽減を図ることができた。	特定不妊治療のうち、保険適用外となる治療への一部助成を実施。令和6年度の実績は1件であった。	令和4年度から特定不妊治療は保険適用となったが、治療内容によっては自費診療となるため、保険適用外治療に対する助成を行うことで、妊娠・出産を望む方の経済的負担の軽減を図ることができた。	B:見直しを行いながら事業継続
	○ごみ袋支給事業	乳幼児を養育する保護者へ、紙おむつ等排出用ごみ袋を支給する。令和5年度は、28世帯に支給。 1人あたり 1袋＝45ℓ10枚入 5袋×5回(健診毎)＝25袋(250枚)	令和5年度実績240袋を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減に繋がった。	乳幼児を養育する保護者へ、紙おむつ等排出用ごみ袋を支給する。令和5年度は、28世帯に支給。 1人あたり 1袋＝45ℓ10枚入 5袋×5回(健診毎)＝25袋(250枚)	令和6年度は実績190袋を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。	A:事業・取り組みを継続
安心して子育てできる環境づくり	○家庭子育て支援金、ファミリーサポートセンター事業	6か月から3歳までの子どもを家庭で保育する世帯へ家庭子育て支援金を支給。 ファミリーサポートセンターの会員募集、年1回研修会の実施、援助活動依頼や会員間の日程調整等を実施。	産後早期に就労することなく安心して子育てできる環境作り、子育て世帯の定住促進につながった。 まかせて会員が安心・安全に援助活動を行えるよう、また会員募集も兼ねて会員以外の参加もできる第1回養成研修会を開催した。(参加者10人) おねがい会員、まかせて会員ともに利用者が限られているため、更なる制度周知が必要。	6か月から3歳までの子どもを家庭で保育する世帯へ家庭子育て支援金を支給。 ファミリーサポートセンターの会員募集、年1回研修会の実施、援助活動依頼や会員間の日程調整等を実施。	産後早期に就労することなく安心して子育てできる環境作り、子育て世帯の定住促進につながった。 まかせて会員が安心・安全に援助活動を行えるよう、また会員募集も兼ねて会員以外の参加もできる第1回養成研修会を開催した。(参加者8人) おねがい会員、まかせて会員ともに利用者が限られているため、更なる制度周知が必要。	B:見直しを行いながら事業継続
	○病児・病後児保育事業	日野病院へ委託し、病児・病後児保育事業を継続。広域的な受け入れにより、子育て世帯の就労支援を行う。	年間利用件数 272件 日野病院職員・日野町・江府町を中心に利用があった。病児・病後児保育が子育て世帯に認知され、利用普及している。	日野病院へ委託し、病児・病後児保育事業を継続。広域的な受け入れにより、子育て世帯の就労支援を行う。 令和6年度より米子市内の3施設と委託契約し、利用者へ選択の幅を広げた。	年間利用者 185件(日野病院) 日野町・江府町・日野病院を中心に利用があった。病児・病後児保育が子育て世帯に認知され、利用普及している。米子市への委託事業については今後も引き続き周知が必要となる。	B:見直しを行いながら事業継続
	○延長保育の時間延長など充実	家庭の事情により迎え時間が遅れる保護者に対して開所時間を19時まで延長し、多様化する家庭環境に対応した。	延長保育制度自体は保護者へ浸透しつつある。就労の都合により迎えが遅れる保護者に多く利用してもらっており、子育て支援に貢献している。	家庭の事情により迎え時間が遅れる保護者に対して開所時間を19時まで延長し、多様化する家庭環境に対応した。	多様化する就労形態において、保護者にとって延長保育制度は必要なものとなっている。今後も引き続き子育て世帯へ周知し、より利便性の高い保育所を目指す。	A:事業・取り組みを継続
	○子育て支援アプリの導入	予防接種の自動スケジュール機能の提供や、妊婦や子育て家庭を対象に、妊娠週数や子どもの年齢に応じた子育てアドバイスの配信を行った。	予防接種の自動スケジュール機能や子育てアドバイスの配信により、子育て家庭の不安の軽減を図ることができた。	予防接種の自動スケジュール機能や子育てアドバイスの配信のほか、感染症予防の啓発、子育てイベントや子育て支援制度の情報配信を随時行った。	予防接種の自動スケジュール機能の提供や子育てアドバイス、子育て支援制度の情報配信を行うことで、子育て家庭が必要とする情報をタイムリーに提供することができた。	B:見直しを行いながら事業継続
「生きる力の基礎」を育む幼児教育	○「遊びきる子ども」の育成	目標に向けて保育計画を立てて実践し、園内公開保育等で保育士同士学ぶ機会も持ち、その都度の反省を次の保育に活かした。	個人差はあるが、児童が日々の生活、遊びを楽しみ、様々な経験を通して達成感や満足感、自己肯定感を得ることができた。	目標に向けて保育計画を立てて実践し、園内公開保育等で保育士同士学ぶ機会も持ち、その都度の反省を次の保育に活かした。	児童が日々の生活、遊びを楽しみ、様々な経験を通して達成感や満足感、自己肯定感を得ることができた。	B:見直しを行いながら事業継続
	○「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」の実現	職員皆が、園内研修や職員会等で児童の状態を共有し、目標に向け保育計画を立てて実践・反省を繰り返し、保育を行なった。	卒園までに、年長児クラスの児童の93%が達成できた。	架け橋期のカリキュラム開発会議を3回開催し、幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿等の確認もでき、保育士の認識も高まったため、見取りが厳しくなった面があった。	72.0%多くの姿を確認できているが、あと少し見守る必要がある。	B:見直しを行いながら事業継続
家庭の教育力の強化	○『家庭教育・家庭学習の手引き』の改訂、配布	・家庭教育支援チームの会議を4回開催し、新入生・就学児等の家庭訪問(3回)を行い、保護者との面談などを実施した。 ・「家庭教育・家庭学習の手引き」の改訂を行った。R6年度配布予定。	・定期的な会議の開催や家庭訪問を実施し、家庭への支援のニーズを把握することができた。 ・「家庭教育・家庭学習の手引き」の改訂により、家庭教育力の向上を図るための適正な内容となった。	・家庭教育支援チームの会議を4回開催し、新入生・就学児等の家庭訪問(3回)を行い、保護者との面談などを実施した。 ・「家庭教育・家庭学習の手引き」の改訂を行い、配布を行った。	・定期的な会議の開催や家庭訪問を実施し、家庭への支援のニーズを把握した。 ・「家庭教育・家庭学習の手引き」の改訂・配付により、家庭教育力の向上が図られると考える。	A:事業・取り組みを継続
コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の推進	○コミュニティ・スクール推進事業	学校運営協議会を6回開催し、学校や児童生徒の課題、取組の方向性、具体的な事業について協議。授業公開についても2回実施。	学校運営協議会を年間6回実施。義務教育学校についての協議も行った。CSポートフォリオの活用について協議を進め、年度末に実施。活動の可視化を図った。	学校運営協議会を6回開催し、学校や児童生徒の課題、取組の方向性、具体的な事業について協議。授業公開についても2回実施。	学校運営協議会を年間6回実施。CSポートフォリオを年度末に実施し、活動の可視化を図った。また、地域学校協働本部との合同開催を行い、地域学習の進め方について共通認識を高めることができた。	A:事業・取り組みを継続
	○地域学校協働活動の充実	65名の地域ボランティアを登録し、学校教育を地域との関わりの中で実施することができた。	地域ボランティア延べ481名が各種授業に参加。目標や目的、つきたい力など、地域住民と関わり、地域のことを知る中で実施することができた。	65名の地域ボランティアを登録し、学校教育を地域との関わりの中で実施することができた。	地域ボランティア延べ370名が各種授業に参加。地域全体で子どもたちを育てていくとともに、学校を核とした地域づくりの充実につなげることができた。また、児童生徒と地域住民とで作り上げた協働活動イベント「日野学園フェス」を開催し、多くの住民が学校を訪れ、保護者・地域・学校が連携の関係を深め、一緒に児童生徒を育てていこうとする機運につなげることができた。	A:事業・取り組みを継続
	○放課後等子ども教室事業	放課後子ども教室、夏休み子ども教室、冬休み子ども教室、春休み子ども教室を開催。	放課後子ども教室により安心安全な居場所づくりと学年間の交流を図ることができた。夏休み子ども教室では米子高専による科学教室や県埋蔵文化財センターによる歴史学習等、様々な社会教育が推進できた。	放課後子ども教室、夏休み子ども教室、冬休み子ども教室、春休み子ども教室を開催。	放課後及び長期休業中の子ども教室を開催し、児童の安全な居場所づくりと、夏休みには米子高専教授による科学教室や公民館長の自然教室、文化財保存活用地域計画推進員による歴史教室などの体験学習を実施し、児童の学びの支援を行うことができた。	A:事業・取り組みを継続
	○家庭教育支援事業の展開	家庭教育支援チーム会議を4回開催し、町内の子育て世帯へ家庭訪問を行い、ニーズや悩みなどの情報収集を行う。	小学1・2・3・4年生及び保育所年長組の世帯を対象に家庭訪問を行い、子育て世帯から情報収集ができた。	家庭教育支援チーム会議を4回開催し、町内の子育て世帯へ家庭訪問を行い、ニーズや悩みなどの情報収集を行った。	日野学園1・2・3・4・9年生及びひのっこ保育所年長組の世帯を対象に家庭訪問を行い、子育て世帯から教育ニーズや困り感などの情報収集ができた。	A:事業・取り組みを継続
	○義務教育学校の施設整備及び運営	駐車場整備工事測量設計委託業務8,866,000円 駐車場整備工事(R6へ繰越) グラウンド整備工事測量設計委託業務7,370,000円	施設整備を行うための測量設計を行うことができた。	駐車場整備工事38,178,800円 グラウンド改修工事74,070,700円	必要な施設整備を行い教育環境の充実を図ることができた	F:事業完了(または維持管理のみ)
	○日野町教育ICT活用事業	ICT教育を推進するうえで日野学園へICT支援員を配置。教職員向けの研修などを行い、スキルアップを行うことで児童・生徒へのICT教育の質を高める。	教職員向けの研修を行い、iPadを用いたICT教育を行うことができた。 ICT支援員の設置により教職員へのサポートができた。	日野学園へICT支援員を配置し、Googlework spaceの活用や教職員向けの研修などを行い、スキルアップを行うことで児童・生徒へのICT教育の質を高める。	ICT支援員の設置により、ICTに関する教職員のスキルアップを推進することができた。今後もiPadを用いたICT教育を行いながら、支援員のサポートを継続的に行う。	B:見直しを行いながら事業継続
○GIGAスクール構想の実現(教育ICT環境整備)	合計138台のタブレットの維持管理を行った。	1人1台端末によりタブレットによるICT教育を推進することができたが、使用制限などシステムによる端末管理に課題が残っている。	合計138台のタブレットの維持管理を行った。	1人1台端末によりタブレットによるICT教育を推進することができた。令和7年度には端末を更新するので、円滑な入れ替えを目指す。	B:見直しを行いながら事業継続	

具体的施策		事業・取組				
R2～6		※参考 実施内容(R5)	※参考 成果等(R5)	実施内容(R6)	成果等(R6)	今後の方針等
保小中一貫教育の推進	○小学校複式学級解消事業	複式学級がなくなったため事業なし		複式学級がなくなったため事業なし		G:事業の廃止または縮小
	○命を考える授業	後期課程の学習で日野病院や鳥取大学医学部から医師を招き健康、保健に関する授業を年間6回実施した。	心の健康、性感染症、薬物、がんの予防や飲酒・喫煙による害の話、傷の手当てや心肺蘇生法等について学んだ。講義と実技による指導などから、自らの健康に対する意識の高揚、命について多くの視点から見つめなおすことができた。	後期課程の学習で日野病院や鳥取大学医学部から医師を招き健康、保健に関する授業を年間6回実施した。	心の健康、性感染症、薬物、がんの予防や飲酒・喫煙による害の話、傷の手当てや心肺蘇生法等について学んだ。講義と実技による指導などから、自らの健康に対する意識の高揚、命について多くの視点から見つめなおすことができた。	A:事業・取り組みを継続
	○ふるさと・キャリア教育の推進	日野学園開校と合わせて特別教科「はばたき科」を開設し、実施している。地域学校協働本部運営委員会と連携を行い、地域教材の学習を充実させることができた。	日野町のことが好きな児童生徒、日野町のよいところ(よさ)を知っている児童生徒の割合が8割以上となった。また、1年生から9年生と系統立てた指導も展開できた。	日野学園開校と合わせて特別教科「はばたき科」を開設し、実施している。地域学校協働本部運営委員会と連携を行い、地域教材の学習を充実させることができた。	日野町のことが好きな児童生徒、日野町のよいところ(よさ)を知っている児童生徒の割合が8割以上となった。また、1年生から9年生と系統立てた指導も展開できた。	A:事業・取り組みを継続
家庭や地域での学習支援等	○英語教育推進事業	毎月2回開催。日野学園前期課程児童2名、後期課程生徒8名が参加。	参加児童生徒の英語活用能力や学力向上に寄与した。	毎月2回開催。日野学園前期課程児童1名、後期課程生徒1名が参加。	参加児童生徒の英語活用能力や学力向上に寄与した。	A:事業・取り組みを継続
	○日野郡3町で取り組むふるさと教育推進事業(再掲)	入塾者21名。 塾生の進路に関わる活動と、個別学習支援を実施。また、3町それぞれを会場に、町の特色や地域性などを学びながら、3町塾生が交流を深める「3町交流事業」を開催した。	縁側各種事業を日野郡の様々なフィールドで実施することで、日野郡という地域の魅力について学ばせることができた。そして、これらの活動を協働して取り組むことで生徒同士が親睦を深めることができた。また、自分が進みたい進路やこれからやっていきたいこと等を考えさせたり、学習支援を行ったりすることができた。	入塾者16名。 学習支援や地域性を活かしたふるさと教育・社会教育の推進、塾生にとってやりたいことができる場の創出。塾生同士や講師との対話、コミュニケーションによる社会性の育成。居場所としての「サードプレイス」機能。	講師が創意工夫しながら、塾生のコミュニケーション能力や協調性、創造性などを育成する事業を実施した(「スライムづくり」、「クリスマスカード・年賀状を大切な人に送ろう」など)。また、日野郡3町交流会において地域の自然や特徴的なスポーツを学ぶ「日野川ラフティング」、「バウンスボール大会」を実施。日野郡という地域の魅力について学ばせることができた。また、自分が進みたい進路やこれからやっていきたいこと等を考えさせたり、学習支援を行ったりすることができた。	A:事業・取り組みを継続
	○高校生等修学支援事業	日野町内に住所を有する高校生等の保護者に奨学金年1回25,000円を給付する。	59名の申請があり、学業に専念できる環境整備に努めた。	日野町内に住所を有する高校生等の保護者に奨学金年1回25,000円を給付する。	32名の申請があり、学業に専念できる環境整備に努めた。	A:事業・取り組みを継続
	○高校生等通学費助成事業	日野町内に住所を有し、鳥取県内の高等学校等へ通学している生徒の通学費の一部を助成。月額6,000円を超える額。日野高校に通う生徒は月額1,500円を超える額。	29名の申請があり、補助した。経済的負担の軽減が図られた。	日野町内に住所を有し、鳥取県内の高等学校等へ通学している生徒の通学費の一部を助成。月額6,000円を超える額。日野高校に通う生徒は月額1,500円を超える額。	28世帯からの申請があり、補助した。経済的負担の軽減が図られた。	A:事業・取り組みを継続
日野高校の魅力向上	○日野高校魅力向上事業	日野高校魅力向上コーディネーターを2名雇用。授業支援、交流活動の計画や準備、実施。地域との連携。県内外におけるPR活動。ふるさと教育推進事業、公設塾の取組とも連携。	令和6年度入学志願者が36人(入学者35人)、前年を大きく上回った。ただし計画している目標値には届いていない。事業そのものについては、地域との関りを多く設置した活動や、魅力を発信する活動など、これまで以上の事業展開や取組を実施していく。	日野高校魅力向上コーディネーターを2名雇用。推進協議会・推進計画に従い授業支援、交流活動の計画や準備、実施。地域との連携。県内外におけるPR活動。ふるさと教育推進事業、公設塾の取組とも連携を実施。推進計画の改訂や推進局設立に向けた取り組みを実施。	令和7年度入学志願者が35人(特色選抜17人、一般18人)入学者30人(特色選抜16人、一般14人)、前年並みを維持した。高校生と地域を積極的に関わらせ、日野高校の存在価値を高めることができた。	B:見直しを行いながら事業継続
	○学生寮(双葉寮)環境整備等支援事業	・県外生の支援追加(全額補助)担当:企画政策課	県外からの志願者数5名。(昨年度4名)	事業実施なし		D:第3次計画で取り組み予定
	○日野郡3町で取り組むふるさと教育推進事業(再掲)	入塾者21名。 塾生の進路に関わる活動と、個別学習支援を実施。また、3町それぞれを会場に、町の特色や地域性などを学びながら、3町塾生が交流を深める「3町交流事業」を開催した。	縁側各種事業を日野郡の様々なフィールドで実施することで、日野郡という地域の魅力について学ばせることができた。そして、これらの活動を協働して取り組むことで生徒同士が親睦を深めることができた。また、自分が進みたい進路やこれからやっていきたいこと等を考えさせたり、学習支援を行ったりすることができた。	入塾者16名。 学習支援や地域性を活かしたふるさと教育・社会教育の推進、塾生にとってやりたいことができる場の創出。塾生同士や講師との対話、コミュニケーションによる社会性の育成。居場所としての「サードプレイス」機能。	講師が創意工夫しながら、塾生のコミュニケーション能力や協調性、創造性などを育成する事業を実施した(「スライムづくり」、「クリスマスカード・年賀状を大切な人に送ろう」など)。また、日野郡3町交流会において地域の自然や特徴的なスポーツを学ぶ「日野川ラフティング」、「バウンスボール大会」を実施。日野郡という地域の魅力について学ばせることができた。また、自分が進みたい進路やこれからやっていきたいこと等を考えさせたり、学習支援を行ったりすることができた。	A:事業・取り組みを継続
	○学生寮(双葉寮)の運営費(寮費、舎監人件費及び調理員人件費)の支援	日野高校の魅力向上のため、双葉寮の入寮生について、県内寮生は1人10,000円/月、県外寮生は寮費全額を町が負担する。	双葉寮入寮生、生徒数 県外生:23名、県内生:2名	日野高校の魅力向上のため、双葉寮の入寮生について、県内寮生は1人15,000～22,500円/月、県外寮生は寮費全額を町が負担する。	双葉寮入寮生、生徒数 県外生:18名、県内生:2名	A:事業・取り組みを継続
	○県外生徒募集の取組みと日野高校総合学科の各系列における専門性の強化支援			地域みらい留学や鳥取県独自の県外募集イベントに学校と共にコーディネーターや職員が積極的に参加した。	日本全国から130校が参加する地域みらい留学で積極的にPRを行い、7名の生徒が県外から応募され、6名が合格した。	A:事業・取り組みを継続
	○企業や大学と連携した実践的、専門的な学習機会の提供			・デュアルシステムにより職場体験を実施 ・(株)裕源に協力していただき、台湾で販売実習を行った(9名参加)。	より実践に近い形で各系列に応じた体験を行い、卒業後の進路選択に役立てることができた。また、海外企業との連携も実施することができ、グローバルな視点で実習を行うことができた。	A:事業・取り組みを継続
地域に根ざした自主活動の推進	○公民館活動の充実	・公民館学習講座の開催 ・おしどり学園の開催 ・公民館まつりの開催 ・出前公民館の推進 ・地域の学習グループの育成 等	・公民館学習講座数 15回 (平均参加者 13人) ・おしどり学園平均参加者数 27人 ・公民館祭り参加者数 241人 ・出前公民館講座実施回数 13回 ・公民館利用団体数 56団体	・公民館学習講座の開催 ・おしどり学園の開催 ・公民館まつりの開催 ・出前公民館の推進 ・地域の学習グループの育成 等	・公民館学習講座数 18回 (平均参加者 14人) ・おしどり学園平均参加者数 30人 ・公民館祭り参加者数 212人 ・出前公民館講座実施回数 22回 ・公民館利用団体数 56団体	B:見直しを行いながら事業継続
	○隣保館事業の充実	・榎の実学習会 ・「いきいき百歳体操」「よってみよいや」「ぼかぼか教室」等 ・隣保館学習講座	・榎の実学習会 27回開催 ・「いきいき百歳体操」「よってみよいや」「ぼかぼか教室」等 延べ439人 ・隣保館学習講座 29回開催	・榎の実学習会 ・「いきいき百歳体操」「よってみよいや」「ぼかぼか教室」等 ・隣保館学習講座	・榎の実学習会 30回開催 ・「いきいき百歳体操」「よってみよいや」「ぼかぼか教室」等 延べ448人 ・隣保館学習講座 24回開催	B:見直しを行いながら事業継続
農業所得の向上、地域農業を皆で支え合う共助システムづくり	○意欲と能力のある農業者・法人(認定農業者等)の経営規模拡大への支援			地域農業の担い手として定着することを促進するため、親元就農研修を行う農業経営体(認定農業者)に交付金を交付した。	地域農業の担い手育成に寄与した。	A:事業・取り組みを継続
	○鈴原糯、海藻米、じゃぶ汁などの生産・広報支援	・鈴原糯の生産及び加工品販売を行う団体に対して、種粃代補助および糯米買上げの際の市場価格との差額補助を行った。 ・海藻米生産農家に対して、海藻肥料購入費補助を行った。	特産品生産者の意欲向上に寄与した。	・鈴原糯の生産及び加工品販売を行う団体に対して、種粃代補助および糯米買上げの際の市場価格との差額補助を行った。 ・海藻米生産農家に対して、海藻肥料購入費補助を行った。	特産品栽培および特産品化を目指す生産者の意欲向上に寄与した。	A:事業・取り組みを継続
	○日野高校などの6次産業化の取組支援	事業廃止	事業廃止	事業廃止	事業廃止	G:事業の廃止または縮小
	○和牛農家の経営規模拡大への支援	和牛農家の経営支援のため、畜舎補修1件、家畜導入1件補助を行った。	・優良な育成牛の導入および畜舎の補修費支援により、飼養農家の規模拡大、経営安定化が図られた。	飼料高騰支援補助(和牛農家全戸)と家畜導入支援を2件、和子牛緊急対策を7実施(セリ価格支援JAを支援)	飼料高騰等による飼養コスト高に苦しむ和牛農家を支援及び育成牛導入支援により、飼養農家の経営安定化が図られた。	A:事業・取り組みを継続
	○産堆肥の地域内活用に向けた仕組みづくり、取組支援	堆肥運搬130t 堆肥散布494、9tの実績であり、当初の計画面積を大きく上回る実績となった。堆肥による土壌改良を試みる農家が増加、農家のニーズに応えることができた。	農家の要望に応えるため、R4Iに引き続き、10aあたり2tの散布を実施。 ・畜産堆肥の地域内活用により、循環型農業の推進が図れた。	堆肥散布(50ha)・運搬事業(120t)共に例年どおりの実績であり、農家のニーズに応えることができた。	主に水稲作付農家に対し、畜産堆肥の活用による循環型農業の推進が図られた。	A:事業・取り組みを継続

事業・取組						
具体的施策	R2～6	※参考 実施内容(R5)	※参考 成果等(R5)	実施内容(R6)	成果等(R6)	今後の方針等
	○日野町農林振興公社の機能強化(増員、機械購入支援)	町農林振興公社の受託作業用の5条植え田植機1台、4条刈コンバイン1台の整備に対し補助を行った。	機械整備により、作業効率が向上し、町の農業の下支えを行った。	町農林振興公社の受託作業用のオフセットモア1台の整備に対し補助を行った。	機械整備により、作業効率が向上し、町の農業の下支えが図られた。	A: 事業・取り組みを継続
	○若者等による農地維持活動の推進体制の整備	若手農業者を中心とした「アグリサポートひの」による、主に高齢農家の農作業サポート(農地草刈り、水路清掃等)を行った。	高齢農家の生産意欲の向上および効率化を図り、併せて農地維持に寄与することができた。	若手農業者を中心とした「アグリサポートひの」による、主に高齢農家の農作業サポート(農地草刈り、水路清掃等)を継続して取り組んだ。	アグリサポーター自らの農作業の多忙化等により、受託作業が減少している。	B: 見直しを行いながら事業継続
	○町営バスを利用した貨客混載事業	町営バス菅福線の朝一便で沿線農家の野菜コンテナを集荷し、まめなか屋で販売した。	出品農家の増とリピーターの増による生産意欲の向上。地産地消の推進を図った。	町営バス菅福線の朝一便で沿線農家の野菜コンテナを集荷し、まめなか屋で販売した。	出品農家の増とリピーターの増による生産意欲の向上。地産地消の推進を図った。	B: 見直しを行いながら事業継続
	○森林環境譲与税を活用した意向調査・間伐施業の実施、都市部などへの町産材の普及推進	森林経営管理法に基づく意向調査準備業務を1地区、72ha、12名に対して行った。	調査対象森林の精査及び意向調査に向けた準備ができた。	森林経営管理法に基づく意向調査業務を1地区、72ha、27名に対して行った。	意向調査の結果、森林の管理を他者に委ねたいという意向を約34haの所有者から得た。今後、採算性に応じた預け先を検討するための意向調査結果を得た。	A: 事業・取り組みを継続
森林を育て未来につなげる	○路網整備や高性能林業機械等の適正配置による低コスト林業の推進	町有林内にて、林業専用道1路線590mの改良を行った。	森林整備の基盤整備ができた。	町有林内にて、林業専用道1路線140mの改良を行った。	森林整備の基盤整備ができた。	A: 事業・取り組みを継続
	○日野町未来の森林づくり協議会の取組支援	町山村開発センターにて日野町未来の森林づくり協議会を開催した。	日野町の森林の現状や今後の課題等について、町、県、林業事業体と協議及び情報共有することができた。	事業実施なし(R7年度開催予定)	事業実施なし	B: 見直しを行いながら事業継続
	○町産材活用や森林認証などの付加価値向上に取り組む林業事業体への支援	事業実施なし		事業実施なし	事業実施なし	G: 事業の廃止または縮小
未来の農林業発展に向けた礎づくり	○ロボット技術や情報通信技術(ICT)等を活用したスマート農林業の推進	町内林業事業体1者の路網設計支援ソフト導入を支援した。	ソフト導入を実施した結果、業務の効率化、省力化を図ることができた。	町内林業事業体1者の業務用デジタルトランシーバー等の導入を支援した。	導入を実施した結果、業務の効率化、省力化を図ることができた。	A: 事業・取り組みを継続
	○木質バイオマス、太陽光発電、水力発電などの再生可能エネルギーの導入可能性の検討	事業実施なし		事業実施なし	事業実施なし	G: 事業の廃止または縮小
	○原本林の造成など原木しいたけの増産と品質向上の取組支援	地域おこし協力隊員1名を配置。町内林業事業体と連携した原本林の確保、ほだ木用材の購入支援を行った。	町内林行事業体と若手生産者団体が連携し、生産活動を行い、生産性が向上した。	地域おこし協力隊員1名の退任により、事業廃止。	事業廃止	G: 事業の廃止または縮小
	○木材団地や防災施設など、採石場跡地の活用策の検討			事業実施なし	事業実施なし	C: 令和14年度以降に事業取り組み予定
多様な観光資源を活かした誘客	○自然体験活動などの着地型メニューの造成、滞在を促進する周遊観光ルートづくり	鶺鴒の池公園キャンプ場及びリバーサイドひのを宿泊地として、明智峠の雲海、おしどり観察小屋などを観光する着地型観光ツアーモデルの造成を行った。	本町の魅力的な観光地を繋ぐ、着地型メニューの造成、滞在を促進する周遊観光ルートづくりができた。	県外からオシドリ観察小屋へのバスツアーを複数回実施し、県外からの観察客を誘致した。	広島方面からのオシドリ観察客延べ約1,000人を誘客できた。	A: 事業・取り組みを継続
	○「たたら」をキーワードとした観光誘客の取組(ツアー造成、情報発信、受入環境整備、ガイド育成など)	伯耆国たたら顕彰会による「令和のふいご祭」及び「たたら」の楽校都合山分校」オープンに向けての補助を行った。	「ミニたたら操業」を通して、たたら製鉄の魅力を町内外にPRしたほか、「たたら」の楽校都合山分校」オープン等により、史跡を訪れる人がゆとりをもってたたら製鉄を学ぶことができるようになった。	伯耆国たたら顕彰会による「令和のふいご祭」開催について補助を行った。 都合山たたらARアプリおよびたたら関連ポータルサイト「HoukiたたらNavi」を運営し、たたら遺跡・文化についてPRを行った。	「ミニたたら操業」を通して、たたら製鉄の魅力を町内外にPRしたほか、「たたら」の楽校都合山分校」および都合山たたらバイオトイレを管理することにより、史跡を訪れる人がゆとりをもってたたら製鉄を学ぶことができるようになった。	A: 事業・取り組みを継続
	○「金持テラスひの」を活用した特産品販売、イベント等の実施	「海鮮・山鮮」を年2回開催した他、春には「駅メモ！」シリーズで本町の観光大使の誕生日イベントを開催した。また、レンタルキッチンで金勝が継続して飲食店営業することになった。	「海鮮・山鮮」では夏、秋2回開催し、夏には500人程度、秋には900人程度来場し、レンタルキッチンに金勝が継続して飲食店営業することにより、金持テラスひのに大きな賑わいづくりができた。 また、「駅メモ！」シリーズとのコラボでゲームキャラクターである「根雨つむぎ」の誕生日イベントを開催し、既存ファンと新規ファンを獲得し、更なる交流人口を拡大することができた。	「海鮮・山鮮まげなもん祭」を年2回開催した他、春には「駅メモ！」シリーズのキャラクターであり本町の観光大使である「根雨つむぎ」の誕生日イベントを開催した。また、レンタルキッチンで金勝が継続して飲食店営業を行っているほか、まめなか屋、宝くじ売り場を初めその他テナント入居事業者が営業を行っている。	「海鮮・山鮮まげなもん祭」を夏、秋2回開催。夏は約790人、秋は約1,000人来場し、レンタルキッチンで金勝が継続して飲食店を営業中。その他事業者の入居も継続しており金持テラスひのに大きな賑わいづくりができた。また、「駅メモ！」シリーズゲームキャラクターである「根雨つむぎ」の誕生日イベントを開催し、新規ファンを獲得し、既存ファンを含め交流人口拡大に繋がった。	A: 事業・取り組みを継続
	○サイクリングの聖地化などに取り組む商工団体への支援	南部町と日野町、日本海新聞の共催である広域イベント「なんぶ・ひのグルっとハッピーサイクリングツアー」を開催した。	当イベントでは、約60名が参加し、特産品プレゼントやサイクリングルートを実装してもらい、日野町のサイクリング面をPRすることができた。	イベント実施はなかったが、日野郡連携会議において日野郡3町を結ぶサイクリングルートを設定し、3町連携し自転車活用推進計画を策定した。	3町で連携して取り組むことにより、令和7年度のイベント実施が決定し、サイクリングを通じた観光振興を行うことができた。	A: 事業・取り組みを継続
	○県やJR等と連携した広域観光の取組	・交流協との連携事業(モニターツアー、「日野路往来」発行等)の実施 ・山麓協との協働事業(謎解き宝探し、刀剣・たたら関連事業等)の実施 ・JR西日本「WEST EXPRESS銀河」乗客のおもてなしを根雨駅で実施 ・「大鉄道博」へのブース出展	・日野郡3町での観光パンフレット「日野路往来」を発行し、広域観光の魅力をPRした。 ・「謎解き宝探し」では、親子連れを中心に、多くの観光客が日野町を訪れ、各ポイントを周遊した。 ・「銀河」おもてなしでは、日野町の観光資源である「金持神社」を中心にPRし、また特産品販売を通して日野町の魅力を発信した。 ・「大鉄道博」では、「根雨のまち観光大使・根雨つむぎ」のポストカード配布により町の観光をPRした。	・JR西日本「WEST EXPRESS銀河」乗客のおもてなしを根雨駅で実施 ・交流協との連携事業(「日野路往来」発行等)の実施 ・山麓協との協働事業(刀剣・たたら関連事業等)の実施	・「銀河」おもてなしでは、日野町の観光資源である「金持神社」を中心にPRし、また特産品販売を通して日野町の魅力を発信した。 ・日野郡3町での観光パンフレット「日野路往来」を発行し、広域観光の魅力をPRした。	A: 事業・取り組みを継続
	○着地型メニューの売り込み、SNSなどを活用した戦略的な情報発信	造成済みの着地型メニューについて、観光事業者及び町HPにてPRを実施。	町の地域遺産・観光資源についてPRが図れた。	造成済みの着地型メニューについて、観光事業者及び町HPにてPRを実施。	町の地域遺産・観光資源についてPRが図れた。	A: 事業・取り組みを継続
	○「リバーサイドひの」及び鶺鴒の池キャンプ場の整備	リバーサイドひのキャンプ場にて、2サイト増設し計6サイトとした。 鶺鴒の池公園キャンプ場では、キャンプ利用者に対しイベント等を行った。	キャンプ場の利用客増が図られた。	鶺鴒の池公園キャンプ場では、キャンプ利用者に対しイベント等を行った。	キャンプ場の利用客増が図られた。	A: 事業・取り組みを継続
	○地域住民とともに城下町黒坂の賑わいを創出	「城下町黒坂の賑わい創出事業」の取組なし		事業実施なし		F: 事業完了(または維持管理のみ)
インバウンドの推進	○おしどり観察小屋の運営	11月～3月にかけてオシドリ観察小屋を運営し、支援員の雇用やフォトコンテストを開催した。	シーズン来場者は約4100人来場し、歳入額約1,020,000円を記録し、前年度よりは減じたものの高水準を維持した。 また、支援員を採用したことでの雇用の発生や、フォトコンテストを開催したことでオシドリ観察小屋に大きな賑わいづくりになった。	11月～3月にかけてオシドリ観察小屋を運営し、支援員の雇用やフォトコンテストを開催した。	シーズン来場者は4,565名。歳入額約1,077千円を記録し、前年度より増加した。また、フォトコンテストを継続開催し、第1回を上回る応募数となったことでオシドリ観察小屋の賑わいづくりに繋がった。	A: 事業・取り組みを継続
	○案内表示の多言語化、無料公衆無線LAN環境の整備、店舗のキャッシュレス化、客室の洋室化など受け入れ環境の整備	町内店舗のキャッシュレス化は、各事業者で随時拡大が図られているが、町としてのインバウンド向けの環境整備は取組んでいない。	各事業者の努力によって、キャッシュレス化が進んでいる。	町内店舗のキャッシュレス化は、各事業者で随時拡大が図られているが、町としてのインバウンド向けの環境整備は取組んでいない。	各事業者の努力によって、キャッシュレス化が進んでいる。	A: 事業・取り組みを継続
	○利便性・周遊性を向上させるための観光二次交通の整備	町として二次交通の整備は行っていないが、大山山麓・日野川流域観光推進協議会が実施する観光タクシー事業に参加し、米子方面から日野町への送客に取り組んでいる。		町として二次交通の整備は行っていないが、大山山麓・日野川流域観光推進協議会が実施する観光タクシー事業に参加し、米子方面から日野町への送客に取り組んでいる。		A: 事業・取り組みを継続
	○県や山陰インバウンド機構等と連携した国外への情報発信	事業実施なし。		事業実施なし		E: 事業実施に向けて調整を行う
	○日野町商工会が行う後継者確保の取組支援	町商工会が行う経営相談事業への補助を行った。		町商工会が行う経営相談事業への補助を行った。		A: 事業・取り組みを継続

具体的施策	事業・取組					
	R2～6	※参考 実施内容 (R5)	※参考 成果等 (R5)	実施内容 (R6)	成果等 (R6)	今後の方針等
中小企業振興による地域経済活性化	○町内での新たな起業、新分野進出による事業拡大等への支援(再掲)	町内での起業・異業種参入を希望する事業者(1事業者)に対し補助を行った。	起業・異業種参入希望事業者に補助することで、開業に係る初期負担を軽減し、町の産業振興に寄与することができた。	町内での起業・異業種参入への補助事業はあるが、実績なし。	実績なし	A：事業・取り組みを継続
	○町内の事業者が行う新商品の開発や商品の魅力アップの取組支援	町内事業者が販売する商品のパッケージ・ラベル更新や、新商品開発などに対し補助を行った。	既存商品魅力アップ(1件)に対し補助を行い、町の特産品振興および産業振興が図れた。	町内事業者が販売する商品のパッケージ・ラベル更新や、新商品開発などに対し補助を行った。	既存商品魅力アップ(1件)に対し補助を行い、町の特産品振興および産業振興が図れた。	A：事業・取り組みを継続
	○昼食限定スタンプラリー事業の実施	町商工会が実施する「昼食限定スタンプラリー」事業に補助を行った。	町内飲食店の利用喚起、経済活性化に寄与した。	町商工会が実施する「昼食限定スタンプラリー」事業に補助を行った。	町内飲食店の利用喚起、経済活性化に寄与した。	B：見直しを行いながら事業継続
	○マイナンバーカードを活用した町独自の消費活性化策の検討	事業実施なし		事業実施なし		D：第3次計画で取り組み予定
若者や女性など多様な担い手の育成・確保	○若者・女性向けの農業研修会の開催支援			農業初心者向けの農業基礎講座を実施した。	刈払い機および管理機の安全な使い方の講習を行い、新規就農者の掘り起こしだけでなく、ベテラン農業者に對しても学び直しの良い機会となった。	B：見直しを行いながら事業継続
	○核となる農産物の生産者を増やすための講習会の開催支援	町の特産物に指定している作物のうち、白ネギ、ピーマン及び野菜全般について生産講習会を実施した。	新規栽培希望者の掘り起こしとともに、栽培の効率化、生産農家の意欲向上に寄与した。	町の特産物に指定している作物のうち、白ネギ、ピーマンについて生産講習会を実施した。	新規栽培希望者の掘り起こしとともに、栽培の効率化、生産農家の意欲向上に寄与した。	B：見直しを行いながら事業継続
	○農業大学校での職業訓練や体験型研修、JAでの専門部会などへの参加促進			地域おこし協力隊員や町農林振興公社職員募集のPRを農業大学校で行ったほか、JA専門部会への参加を行った。	将来の農業担い手候補の掘り起こしを行った。	A：事業・取り組みを継続
	○農林業分野への地域おこし協力隊の配置	シイタケ生産者1名を前年度から引き続き配置。	若手生産者1名と協力し、シイタケ生産の存続を図ることができた。	林業分野は事業実施なし		G：事業の廃止または縮小
	○にちなん中国山地林業アカデミー研修生(町内就労見込者)への給付金支給	給付希望者がなかったため、事業実施なし		給付希望者がなかったため、事業実施なし	事業実施なし	B：見直しを行いながら事業継続
	○「スーパー農林水産業士制度(県の技術認証制度)」の日野高校への導入検討	事業実施なし	事業実施なし	事業実施なし		E：事業実施に向けて調整を行う
	○特定地域づくり事業協同組合の運営費(派遣職員人件費及び事務局費)支援	R5年度末:組合員:6者、派遣職員:2名	町内、農林業従業員の確保につながった。地域おこし協力隊の任期満了者などの働き口となっている。今後も、派遣職員の確保に努める。	R6年度末:組合員:7者、派遣職員:2名	町内、農林業従業員の確保につながった。地域おこし協力隊の任期満了者などの働き口となっている。今後も、派遣職員の確保に努める。	B：見直しを行いながら事業継続
ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実	○ライフステージに応じたスポーツ活動の実施	・町民体育祭に代わる取組みとして日野町ニュースポーツ大会実施	日野町ニュースポーツ大会 黒坂7チーム59人参加 根雨7チーム42人参加	・町民体育祭に代わる取組みとして日野町ニュースポーツ大会実施	日野町ニュースポーツ大会 黒坂9チーム70人参加 根雨6チーム34人参加	A：事業・取り組みを継続
	○若者を対象としたスポーツイベントの開催			事業実施なし		D：第3次計画で取り組み予定
	○ラフティングやカヌーなどリバースポーツの普及・振興	・リバースポーツ団体と連携して各種イベントを実施	・日野川くんだり(ラフティング) 16回 231人 ・カヌー教室 1回	・リバースポーツ団体と連携して各種イベントを実施	・日野川くんだり(ラフティング) 14回 122人 ・カヌー教室 1回 10人	A：事業・取り組みを継続
	○住民団体等と連携したスポーツ活動の振興	・鶴の池マラソン実行委員会との共催で鶴の池マラソン大会を実施 ・日野町駅伝を実施 ・スポーツ推進委員会との共催でテーピング教室を実施 ・Doスポーツとの共催でソフトバレー大会、ソフトテニス大会、チャンピオン(ニュースポーツ)大会を実施 ・ソフトテニス講習会を実施	・第44回鶴の池マラソン大会 204人 ・日野町駅伝 駅伝の部 12チーム ミニマラソンの部 19人 ・テーピング教室 1回 15人 ・Doスポーツソフトバレー大会 9チーム ・Doスポーツソフトテニス大会 81人 ・Doスポーツチャンピオン(ニュースポーツ)大会 17人 ・ソフトテニス講習会 48人	・鶴の池マラソン実行委員会との共催で鶴の池マラソン大会を実施 ・日野町駅伝を実施 ・スポーツ推進委員会との共催で乗るノルディックウォーキング教室を開催 ・Doスポーツとの共催で各種大会を開催 ・ソフトテニス講習会を実施	・第45回鶴の池マラソン大会 205人 ・日野町駅伝 駅伝の部 12チーム ミニマラソンの部 参加者なし ・ノルディックウォーキング教室 雨天中止 ・Doスポーツソフトテニス大会 参加者不足により中止 ・Doスポーツチャンピオン(ニュースポーツ)大会 17人 ・ソフトテニス講習会 41人	A：事業・取り組みを継続
文化芸術活動に親しむ機会の拡充	○文化センターを拠点とした文化芸術活動の実施	○主催事業 ○共催及び後援事業 ○町主催事業 ○学校主催事業 ○地域のグループの利用等	○運営委員会2回・コンサート等3回 ・オカリナ教室26回 ・ワークショップ5回 ○レコード鑑賞会3回 ・アートスタート6回・ホールと共に歩む会2回・わすれんぼクラブ2回・おはなしくれよん4回・生田長江の会7回 ○生きいき日野ふれあい祭り5回・教育委員会関係3回 ○日野学園9回・日野高等学校9回・溝口中学校1回 ○合唱フェスタティバル1回・合唱団おしどりたち1回・お芝居くらぶ9回・ホールと共に歩む会2回・練心会館1回	○主催事業 ○共催及び公演事業 ○町主催事業 ○学校主催事業 ○地域のグループの利用等	○運営委員会2回・コンサート等5回・オカリナ教室22回・ワークショップ3回文吾劇団公演1回 ○アートスタート4回・ホールと歩む会5回・生田長江の会7回 ○生き生きふれあい祭り4回・教育委員会関係3回 ○日野学園7回・日野高校8回 ○合唱フェスティバル1回・さんふいーるど10回・練心会館1回	A：事業・取り組みを継続
	○日野町中(まちじゅう)町中(まちなか)図書館の充実	図書館に来たくても来れない人や、来たことがない人に向け、“よらいや図書館”として日野町内のさまざまな拠点に図書館の本を20～40冊配置し、その場で見たり読んだり、借りて帰ることのできる事業を継続して行っている。	拠点で利用促進を図り、貸出冊数は昨年度と比べ増減はあまりなかった。今後は、広報活動や貸出冊数の少ない拠点に對してのアプローチを考え、事業を継続していきたい。新しい拠点についても検討していきたい。	図書館に来たくても来れない人や、来たことがない人に向け、“よらいや図書館”として日野町内のさまざまな拠点に図書館の本を20～40冊配置し、その場で見たり読んだり、借りて帰ることのできる事業を継続して行っている。	拠点で利用促進を図り、貸出冊数は昨年度と比べ増減はあまりなかった。今後は、広報活動や貸出冊数の少ない拠点に對してのアプローチを考え、事業を継続していきたい。4月より新たな拠点としてしいたん広場への貸出を実施した。	B：見直しを行いながら事業継続
	○読む読むキャンペーン、読む読むフェスタの実施	・10月11日～11月10日まで読む読むキャンペーンとして、保育所、日野学園をはじめ、公民館まで地域の人に向けて読書推進活動を行う。 ・12月2日に読む読むフェスタを実施。前年度好評だったため、ALT講師をゲストに迎え英語で楽しむおはなし会や工作教室を開催した。	第14回読む読むキャンペーンを開催した。前年度の活動に加え、児童、生徒の参加しやすいイベントを取り入れたり、本の木のはっぱをブックレットにまとめ配布するなどの活動を行い、結果、読む読むキャンペーンへの関心度が高まった。今後も工夫しつつ読書推進活動を行い、第15回は特別な企画を考えたい。	・10月10日～10月31日まで読む読むキャンペーンとして、保育所、日野学園をはじめ、公民館まで地域の人に向けて読書推進活動を行う。 ・11月30日に読む読むフェスタを実施。前年度好評だったため、ALT講師をゲストに迎え英語で楽しむおはなし会を開催した。	第15回読む読むキャンペーンを開催した。企画内容の見直しを行い、児童、生徒の参加しやすいイベントを取り入れたり、本の木のはっぱをブックレットにまとめ配布するなどの活動を行い、結果、読む読むキャンペーンへの関心度が高まった。今後も工夫しつつ読書推進活動を行っていく。	B：見直しを行いながら事業継続
	○公民館活動の充実(※再掲)	・公民館学習講座の開催 ・おしどり学園の開催 ・公民館まつりの開催 ・出前公民館の推進 ・地域の学習グループの育成 等	・公民館学習講座数 15回 (平均参加者 13人) ・おしどり学園平均参加者数 27人 ・公民館祭り参加者数 241人 ・出前公民館講座実施回数 13回 ・公民館利用団体数 56団体	・公民館学習講座の開催 ・おしどり学園の開催 ・公民館まつりの開催 ・出前公民館の推進 ・地域の学習グループの育成 等	・公民館学習講座数 18回 (平均参加者 14人) ・おしどり学園平均参加者数 30人 ・公民館祭り参加者数 212人 ・出前公民館講座実施回数 22回 ・公民館利用団体数 56団体	B：見直しを行いながら事業継続
	○オンラインで文化芸術などに親しむことができる機会の提供			事業実施なし		E：事業実施に向けて調整を行う
	○図書館利用促進のための情報発信の充実			「広報ひの」や「としょかんへいこう」などの広報物や、防災無線やチャンネルひのを活用して周知した。	普段、図書館へ来られない方にもイベントに参加してもらうことができた。	B：見直しを行いながら事業継続

事業・取組						
具体的施策	R2～6	※参考 実施内容(R5)	※参考 成果等(R5)	実施内容(R6)	成果等(R6)	今後の方針等
文化財の保存・活用	○日野町文化財保存活用地域計画の作成	7月に文化財保存活用地域計画が認定され、本計画推進員および推進協議会を設置。計画内事業について開始するとともに、推進協議会において協議を行った。	本計画の推進員を設置し、調査事業について文献調査などを開始するとともに、ヒヤ谷たたら跡(舟場)の活用に関して伯耆国たたら顕彰会との協議、また推進協議会での指摘等を受け、文化財活用や計画の推進・充実化に向けた意見を伺うことができた。	本計画推進員および推進協議会を継続設置。活用に向けた旧合銀国登録文化財化等、各種事業を推進した。	・活用に向けて旧合銀を国登録有形文化財とすることができた。 ・ボランティアを中心に歴史資料整理を継続して実施し、江戸期資料について概ね整理が完了した。 ・町文化財保護審議会委員の意見を伺いながら、資料館の資料収集保管方針について協議をすることができ、ある程度の方針を固めることができた。 ・地域住民に様々な文化財を知っていただく機会として、ぽかぽか教室に「おでかけ資料館」を掲載する旨、方針を決めることができた。 ・黒坂の町並み、城跡を活用した「黒坂城下町ウォーク」を開催することができた。 ・児童生徒に対して郷土の歴史を感じてもらうことを目的に、夏休み子ども教室において「ふるさと歴史教室」を開催することができた。	F:事業完了(または維持管理のみ)
	○歴史的・文化的価値の高い長楽寺の仏像、泉龍寺の因藩二十士の遺品、書画などの活用	日野学園6年生(12名)を対象にふるさと教室を実施。歴史文化を学ぶ教材として、旧出雲街道、本陣の門、旧根雨公会堂、長楽寺仏像群、泉龍寺因藩二十士遺品等の文化財を活用し、郷土の歴史を学んだ。また、黒坂城址・陣屋の遺構を見学する「黒坂城ウォーク」を開催した。	自分の住んでいる地域の成り立ちや歴史文化・文化財を知ることにより、地元に対する理解や、誇り・愛着等の育成を図ることができた。「黒坂城ウォーク」イベントに、町内外から13名が参加し、日野町の歴史文化や文化財についてその価値や魅力伝えることができた。	日野学園6年生(9名)を対象にふるさと教室を実施。歴史文化を学ぶ教材として、旧出雲街道、本陣の門、旧根雨公会堂、長楽寺仏像群、泉龍寺因藩二十士遺品等の文化財を活用し、郷土の歴史を学んだ。また、黒坂城址・陣屋の遺構を見学する「黒坂城ウォーク」を開催した。	自分の住んでいる地域の成り立ちや歴史文化・文化財を知ることにより、地元に対する理解や、誇り・愛着等の育成を図ることができた。「黒坂城ウォーク」イベントに、町内外から9名が参加し、日野町の歴史文化や文化財についてその価値や魅力伝えることができた。	A:事業・取り組みを継続
	○「たたら」をキーワードとしたまちづくり	日野学園のふるさと教室で、たたら楽校や歴史民俗資料館を訪れ、郷土のたたら文化を学んだ。	日野学園のふるさと教室として、たたら楽校や歴史民俗資料館で、郷土のたたら文化を学び、地元の歴史文化への理解を図り、ふるさとへの愛着や誇りの醸成に努めた。	日野学園のふるさと教室で、たたら楽校や歴史民俗資料館を訪れ、郷土のたたら文化を学んだ。 都合山たたら跡について、将来的な国史跡とするために必要な準備等を行った。	日野学園のふるさと教室として、たたら楽校や歴史民俗資料館で、郷土のたたら文化を学び、地元の歴史文化への理解を図り、ふるさとへの愛着や誇りの醸成に努めた。 都合山たたら跡について、県内のみならず国にとって重要な産業遺産が町中に存在していることについて、将来的に国史活用に向けて「旧山陰合同銀行根雨支店店舗」として国登録有形文化財とすることができた。	A:事業・取り組みを継続
	○旧山陰合同銀行根雨支店の有効活用	日野町文化財保存活用地域計画において、町の歴史文化や観光情報を発信、小展示やイベント等に活用できる多目的フリースペースとする計画を掲載、位置付けた。	日野町文化財保存活用地域計画を作成し、旧山陰合同銀行根雨支店の活用に関する方針を定めた。今後はさらなる具体的な活用内容や改修方針を決めていく必要がある。	日野町文化財保存活用地域計画において、町の歴史文化や観光情報を発信、小展示やイベント等に活用できる多目的フリースペースとする計画を掲載、位置付けており、活用に向けて国登録有形文化財として登録を行った。 また、関係課と活用に向けた協議を実施した。		E:事業実施に向けて調整を行う
女性の活躍推進	○男女共同参画推進会議ひのの取り組み支援	男女共同参画推進会議ひのの取組みをチャンネルひの等で町民に周知した。	男女共同参画推進会議ひのの取組みを広く町民に周知することができた。	当該団体と随時連絡、連携を図り男女共同参画推進に努めた。	当該団体を支援することで、男女共同参画推進の一助とすることができた。	A:事業・取り組みを継続
	○日野郡男女共同参画連絡会の取り組み支援	広報誌みらいの発行のため郡連絡会に補助金を交付した。郡連絡会研修会に推進会議ひのの会員が参加。	郡連絡会の取組みを町民に広く周知できた。	広報誌みらいの発行のため郡連絡会に補助金を交付した。郡連絡会研修会に推進会議ひのの会員が参加。	郡連絡会の取組みを町民に広く周知できた。	A:事業・取り組みを継続
民間団体との連携・支援	○地域活動支援交付金を活用した住民団体活動の支援	自治会や住民グループ等を対象に地域活動支援交付金事業を実施。地域創造型の実施:2団体	集落活性化型A実施:39自治会 集落活性化型Bも実施:26自治会 チャレンジ型も実施:5自治会 地域創造型の実施:2団体	自治会や住民グループ等を対象に地域活動支援交付金事業を実施。地域創造型の実施:2団体	集落活性化型A実施:40自治会 集落活性化型Bも実施:33自治会 チャレンジ型も実施:7自治会 地域創造型の実施:5団体	B:見直しを行いながら事業継続
	○各種住民団体の取り組みへの支援	事業実施なし		事業実施なし		G:事業の廃止または縮小
地域交通の維持	○町営バス及び町営タクシーの運行	日野町営交通(町営バス6台・町営タクシー5台)の運行を行い、高齢者等の移動手段確保に努めた。	町内児童生徒の通学、高齢者等の移動手段の確保のため、町営交通を運行。R5年度は町営バス車両としてハイエースを1台導入。車両のコンパクト化を図った。また、脱炭素化の取組として町営タクシー車両に電気自動車を1台導入。	日野町営交通(町営バス6台・町営タクシー5台)の運行を行い、高齢者等の移動手段確保に努めた。	町内児童生徒の通学、高齢者等を中心とした町民の移動手段を確保、維持することができた。	A:事業・取り組みを継続
	○高齢者等に対するタクシー利用者助成事業	昨年度に引き続き自動車を運転できない高齢者等を対象にタクシー助成券を交付。タクシーを利用しやすい環境を整えた。	助成交付者481名、発行総枚数24,264枚、使用枚数4,068枚、補助金額1,219,750円	昨年度に引き続き自動車を運転できない高齢者等を対象にタクシー助成券を交付。タクシーを利用しやすい環境を整えた。	助成交付者453名、発行総枚数23,140枚、使用枚数4,135枚、補助金額1,277,140円	A:事業・取り組みを継続
	○住民組織等が主体となった地域共助交通の検討	共助交通導入に係る検討は行っていない。	共助交通導入は現在検討してはいないが、今後必要があれば検討していく。	共助交通導入に係る検討は行っていない。	共助交通導入は現在検討してはいないが、今後必要があれば検討していく。	G:事業の廃止または縮小
	○JR伯備線及び特急やくも号(根雨駅)利用促進	地元高校生等を対象とした特急やくも利用補助金を継続。	補助金対象者1名、補助額合計760円、利用回数1回。	地元高校生等を対象とした特急やくも利用補助金を継続	利用者なし	G:事業の廃止または縮小
	○日野町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)の推進			令和5年3月に作成した、計画を推進し脱炭素に努めた。町内委員会を開催して、進捗状況の管理などに務めた。	計画の目標達成に向けて、進捗状況をPDCAサイクルを回しながら、事業を推進していく。	B:見直しを行いながら事業継続
デジタル技術を活用した役場業務等の効率化と住民の利便性の向上	○AIやRPA等のデジタル技術を活用	・「デジタルを活用した業務改善部会」を中心にAI技術やRPAの理解を深め、導入を検討する	・AI議事録システム導入 ・ChatGPTの活用 ・RPAシステム「オークファンロボ」導入	・「デジタルを活用した業務改善部会」を中心にAI技術やRPAの理解を深め、活用を推進する。	・RPAシステムの説明会、申請書作成支援、質問会を実施。	A:事業・取り組みを継続
	○オンライン手続の拡充により利便性を向上	・「自治体手続きのオンライン化検討部会」において具体的な検討を進める	・マイナポータルを利用した電子申請「びったりサービス」において26業務をオンライン申請できるよう追加整備したが、周知不足により年度中に追加した業務の申請はなかった。	・「自治体手続きのオンライン化検討部会」において具体的な検討を進める。	・とっとり電子申請サービス17件を追加 申請299件	A:事業・取り組みを継続
	○役場内におけるデジタル人材の育成	・ITパスポートの取得に向けてテキスト及び受験に係る費用を支援(全額負担)	・7名が受験し、2名が合格した。	・ITパスポートの取得に向けてテキスト及び受験に係る費用を支援(全額負担)	・4名が受験し、1名が合格した。	A:事業・取り組みを継続
	○スマホ教室の開催や便利なサービスを提供することで、インターネットを利用していない住民の興味を喚起し住民のデジタルリテラシーを向上	・スマホ教室の開催や便利なサービスを提供することで、インターネットを利用していない住民の興味を喚起し住民のデジタルリテラシーを向上	・高齢者スマートフォン購入支援補助金 14件 ・スマホ教室 1件 ・行政情報配信アプリの導入(3月) ・LINEを利用したフレイルチェック・健診予約システムの導入(3月)	・スマホ教室の開催や便利なサービスを提供することで、インターネットを利用していない住民の興味を喚起し住民のデジタルリテラシーを向上を図る。	・高齢者スマートフォン購入支援補助金 13件 ・スマホ教室 33回開催 延べ211名参加 ・行政情報配信アプリの運用 556件 ・LINEを利用したフレイルチェック・健診予約システムの運用 フレイルチェック延39件・健診予約システム11件	B:見直しを行いながら事業継続
	○マイナナンバーカードの取得促進			○マイナナンバーカードの取得促進	・マイナナンバーカードの出張、休日および各種イベント申請・交付等による取得増。	A:事業・取り組みを継続
	○キャッシュレス決済の推進			・サービス事業者などから情報収集を行う。	・鳥取県などと広域的な取り組みができないか引き続き検討していく。	B:見直しを行いながら事業継続

事業・取組						
具体的施策	R2～6	※参考 実施内容(R5)	※参考 成果等(R5)	実施内容(R6)	成果等(R6)	今後の方針等
地域包括ケアシステムの推進	○鳥取大学との連携による地域包括ケアシステム構築事業	・健康講座11回(地域・日野学園) ・地域ケア会議・事例検討会多職種15回、 ・光情報通信・CATVを活用したコンテンツ作成「谷口黄門さまが行く～フレイルにご用心～」	・健康講座：日野町民が健康について考え幸福になるかを考える機会となった。 ・地域ケア会議事例検討会：医療介護などの専門職種の相互理解を促進することで、住民・患者さんへのケアの向上につながった。 ・コンテンツ作成：今後活用してフレイル予防の啓発を推進する。	・健康講座10回(地域・日野学園) ・地域ケア会議・事例検討会多職種11回、 ・光情報通信・CATVを活用したコンテンツ作成「ユーマ正義の鉄拳」	・健康講座：日野町民が健康について考える機会となった。 ・地域ケア会議事例検討会：医療介護などの専門職種の相互理解を促進することで、住民・患者さんへのケアの向上につながった。 ・コンテンツ作成：今後活用してフレイル予防の啓発を推進する。	B：見直しを行いながら事業継続
	健康寿命の延伸、介護予防活動の推進	○いきいき・かみかみ百歳体操の取り組み	・実施40団体 ・いきいき百歳体操応援商品券事業40団体、334人	自立支援、重度化予防、介護予防、認知症予防、地域の居場所や生きがいづくり、社会交流の場となった。健康増進により健康寿命の延伸を期待する。	・実施40団体 ・いきいき百歳体操応援商品券事業40団体、337人	自立支援、重度化予防、介護予防、認知症予防、地域の居場所や生きがいづくり、社会交流の場となった。健康増進により健康寿命の延伸を期待する。
○フレイル評価システムを導入し、フレイルの進行度を把握することにより、それぞれの対象者に適した改善方法を指導		百歳体操等の通いの場15か所(延152人)にてフレイルチェックを実施し、保健指導及び栄養指導を実施。	個人の結果だけでなく地区ごとの経年データを比較することで、住民も百歳体操や通いの場の交流を継続する意欲につながった。	百歳体操等の通いの場15か所に加えねりんピック会場においてもフレイルチェックや保健指導及び栄養指導を実施(延324人)。	個人の結果だけでなく地区ごとの経年データを比較することで、住民も百歳体操や通いの場の交流を継続する意欲につながった。	B：見直しを行いながら事業継続
○ウェアラブル端末などの健康管理支援ツールの活用		R6年3月より日野町公式LINE上でフレイルチェックやフレイル度に応じた運動やおすすめレシピの配信を実施。(フレイルチェック利用者26人)	普段通いの場に参加されない方も自宅で気軽にフレイルチェックを実施し、自身の状態に応じた運動やレシピなどの情報を得ることができた。	日野町公式LINE上でフレイルチェックやフレイル度に応じた運動やおすすめレシピの配信を実施。(LINE上でのフレイルチェック利用者95人)	普段通いの場に参加されない方も自宅で気軽にフレイルチェックを実施し、自身の状態に応じた運動やレシピなどの情報を得ることができた。	A：事業・取り組みを継続
地域での安心な暮らし支援	○タクシーやバスなど高齢者等の交通手段の確保	【再掲】日野町営交通(町営バス6台・町営タクシー5台)の運行を行い、高齢者等の移動手段確保に努めた。 【再掲】昨年度に引き続き自動車を運転できない高齢者等を対象にタクシー助成券を交付。タクシーを利用しやすい環境を整えた。	【再掲】町内児童生徒の通学、高齢者等の移動手段の確保のため、町営交通を運行。R5年度は町営バス車両としてハイエースを1台導入。車両のコンパクト化を図った。また、脱炭素化の取組として町営タクシー車両に電気自動車を1台導入。 【再掲】助成交付者481名、発行総枚数24,264枚、使用枚数4,068枚、補助金額1,219,750円	【再掲】日野町営交通(町営バス6台・町営タクシー5台)の運行を行い、高齢者等の移動手段確保に努めた。 【再掲】昨年度に引き続き自動車を運転できない高齢者等を対象にタクシー助成券を交付。タクシーを利用しやすい環境を整えた。	【再掲】町内児童生徒の通学、高齢者等を中心とした町民の移動手段を確保、維持することができた。 【再掲】助成交付者453名、発行総枚数23,140枚、使用枚数4,135枚、補助金額1,277,140円	A：事業・取り組みを継続
	○買い物など高齢者等の生活支援事業	移動販売及び高齢者見守りを行う事業者に運営費等の支援を行った。	移動販売車3台を活用し高齢者宅をきめ細やかに回る移動販売を実施。また、新たな取り組みとして、高齢者の生活支援(電球交換、御用聞き)などの支援も実施した。	移動販売及び高齢者見守りを行う事業者に運営費等の支援を行った。	移動販売車3台を活用し高齢者宅をきめ細やかに回る移動販売を実施。また、新たな取り組みとして、高齢者の生活支援(電球交換、御用聞き)などの支援も実施した。	A：事業・取り組みを継続
	○高齢者ふれあい見守り事業	町見守り支援員と隣保館相談員により、75歳以上の高齢者のみの世帯の見守り訪問を実施。 延べ訪問回数：739回、平均訪問回数：3.5回(一世帯あたり)。生活支援コーディネーターや消費生活相談員、認知症地域支援推進員等との同行訪問も実施した。	高齢者の体調変化や困り事などを早期に発見することで、関係機関と連携し、早期対応や暮らしにおける安心感へとつながった。	町見守り支援員と隣保館相談員により、75歳以上の高齢者のみの世帯の見守り訪問を実施。 延べ訪問回数：739回、平均訪問回数：3.5回(一世帯あたり)。生活支援コーディネーターや消費生活相談員、認知症地域支援推進員等との同行訪問も実施した。	高齢者の体調変化や困り事などを早期に発見することで、関係機関と連携し、早期対応や暮らしにおける安心感へとつながった。	A：事業・取り組みを継続
	○生活支援コーディネーターを配置し、共助の取組みを推進	社会福祉協議会に生活支援コーディネーター1名配置。 個別支援として、町の見守り支援員との同行訪問や百歳体操・認知症カフェなどへの参加、移動販売事業者やひのぼろとの情報連携、支え愛マップ作成への参加を行った。地域支援として、モデル地区を設定し、座談会を実施した。	・個別支援として、内容により役場の関係部署や民間の関係機関へと繋げることで、住民の困りごとの解消へと繋がった。 ・地域支援として、地区住民の生活面や思いを把握、今後の取組方針への反映と、地区住民の共助意識の更なる高揚へつながった。	社会福祉協議会に生活支援コーディネーター1名配置。 個別支援として、町の見守り支援員との同行訪問や百歳体操・認知症カフェなどへの参加、移動販売事業者やひのぼろとの情報連携、支え愛マップ作成への参加を行った。地域支援として、モデル地区を設定し、座談会を実施した。	・個別支援として、内容により役場の関係部署や民間の関係機関へと繋げることで、住民の困りごとの解消へと繋がった。 ・地域支援として、地区住民の生活面や思いを把握、今後の取組方針への反映と、地区住民の共助意識の更なる高揚へつながった。	B：見直しを行いながら事業継続
	○認知症予防推進の取組み	・忘れんぼカフェ・オレンジサロンかわこ・ブチ忘れんぼなどのオレンジカフェ合計26回 ・認知症研修会14回 ・認知症地域支援推進員の配置	認知症の人と家族を見守り支えることにより地域力が向上し、認知症になっても安心して暮らすことができる地域づくりを推進した。	・忘れんぼカフェ・オレンジサロンかわこ・ブチ忘れんぼなどのオレンジカフェ合計21回 ・認知症研修会7回 ・認知症地域支援推進員の配置	認知症の人と家族を見守り支えることにより地域力が向上し、認知症になっても安心して暮らすことができる地域づくりを推進した。	B：見直しを行いながら事業継続
	人材確保の取り組み	○介護福祉士就学資金等貸付事業			実施なし ※奨学金返還免除要件を満たさずR4年度から返還金が生じており、令和9年度まで6年間で返還予定。	実施なし
○福祉人材確保事業型奨学金返還支援補助金		・福祉人材確保型奨学金返還支援補助金 学生時代に借りた奨学金を返済しながら町内に居住し、町内の事業所等に就業されている場合、返済中の奨学金の一部を補助する制度を実施した。令和5年度の実績は、1名であった。 日野病院、日翔会に募集案内を持参し積極的な利用の周知をお願いした。 (介護福祉士修学資金等貸付事業は事業廃止)	利用職種は介護福祉士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士と多岐にわたっており、町内の高齢者を支援する人材確保を図ること、定住促進につながっていた。しかし、近年、鳥取県西部地区出身者は自宅からの通勤圏内となっているため利用者が減少している。 主な制度利用者は県外出身者、鳥取県東部出身者、町内出身者であったが、利用上限年数5年目となり、県外出身者等は補助終了したことにより、町内出身者1名となった。 (介護福祉士修学資金等貸付金は、事業廃止)	○福祉人材確保事業型奨学金返還支援補助金 申請者は1名(看護師)。補助額は、70,656円。	R6申請者は医療機関において看護師として従事している方であった。福祉人材確保型奨学金返還支援補助金事業開始後、介護事業所の申請者ばかりであったが、初めて医療機関からの申請であった。	B：見直しを行いながら事業継続
日野郡3町・3医療機関の連携	○ICTを活用した「スマートヘルスケア」の推進	実施なし	実施なし	実施なし		D：次期計画で取り組み予定
	○小児科等の共同運営化など	鳥取大学、日野郡3町等関係機関が連携し医師確保に向けた取組みを実施したが、確保できなかった。	成果なし	R7年度からの実施に向け、日野郡3町、鳥取大学と協議を行った。	R7年度から2名の小児科医を日野郡に派遣いただくことが決まり、日野病院に週3日、日南病院に週2日勤務いただくことになった。	D：第3次計画で取り組み予定
新たな感染症対策	○一部事務組合の構成町村と連携し日野病院の感染症対策棟建設を支援			事業完了		F：事業完了(または維持管理のみ)
	○介護保険施設での定期的な抗原定性検査などのクラスター対策の実施	実施なし		実施なし		G：事業の廃止または縮小
	○障がい者支援施設などの感染予防対策の実施	実施なし		実施なし		G：事業の廃止または縮小
支え愛マップ作成推進・支援	○支え愛マップ作成支援員派遣	日野町社会福祉協議会を実施主体とし、自治会における支え愛マップの作成または見直しの支援を行った。	新たに支え愛マップの作成に着手した自治会等はなかったが、既に支え愛マップ作成済の自治会のうち、2自治会がフォローアップ事業に取り組み、支え愛マップの更新を行った。	日野町社会福祉協議会を実施主体とし、自治会における支え愛マップの作成または見直しの支援を行った。	新規作成地区は0地区、既に作成済地区ステップアップ事業が2地区、さらに取り組みを進めた地区へのフォローアップ事業が1地区であった。地域での支え合い・助け合いの体制づくりへの関心が高まっている。	A：事業・取り組みを継続
地域における防災リーダーの育成	○防災士養成研修受講支援	・毎年、全自治会に呼びかけ防災士養成研修の受講を促進 ・町は、受講に係る費用を支援(全額負担)	・3人の募集枠に対し、3名が受講。(1名合格、1名不合格、1名都合により受講中止) ・引き続き、意欲のある受講希望者の参加を呼び掛けていく必要がある。	・毎年、全自治会に呼びかけ防災士養成研修の受講を促進 ・町は、受講に係る費用を支援(全額負担)	・3人の募集枠に対し、2名が受講。(2名合格) ・引き続き、意欲のある受講希望者の参加を呼び掛けていく必要がある。	A：事業・取り組みを継続

具体的施策	事業・取組					
	R2～6	※参考 実施内容(R5)	※参考 成果等(R5)	実施内容(R6)	成果等(R6)	今後の方針等
自主防災組織の整備	○地区防災計画作成支援員派遣	・支え愛マップづくり、防災座談会等を通じて、地区防災計画の作成又はこれに準ずる対策等の立案の促進	・町危機管理監が支え愛マップ作りの場に出向き、地域の防災対策等の取組相談を実施(上菅、畑 計2地区)。 ・令和5年度は、計画策定を行った団体等はなかったが、引き続き、支え愛マップづくりや個別避難計画の作成、地域の取組支援の場等を通し、その延長として計画策定支援や促進を行っていく必要がある。	・支え愛マップづくり、防災座談会等を通じて、地区防災計画の作成又はこれに準ずる対策等の立案の促進	・令和6年度は、計画策定を行った団体等はなかったが、引き続き、支え愛マップづくりや個別避難計画の作成、地域の取組支援の場等を通し、その延長として計画策定支援や促進を行っていく必要がある。	B:見直しを行いながら事業継続
防災訓練の実施	○全町一斉防災訓練の実施	・日野町を震源とする震度6強の地震が発生したと想定 ・役場内に災害対策本部を設置し、町内の避難状況および被害状況を把握し、必要な災害応急対策を実施した。 ・自治会長および地区の防災責任者は、避難状況や被害状況等(みなし想定)を町へ報告。住民は、仮避難場所、指定避難所への避難訓練を実施した。 ・町公民館では、町、黒坂地区自主防災委員会、町社協との避難所開設合同訓練を実施した。	・防災行政無線を活用し、地震発生初動時の注意点等と呼びかけたほか、防災マップを活用した避難行動や非常持ち出し品等の確認を通し、住民に避難行動の再点検を促すことができた。 ・県西部地震から20年以上が経過し、地震から得た教訓の継承といった課題がある中、住民一人一人の防災意識の向上のため、適宜訓練の内容や方法について見直し・検証を行っていく必要がある。	・日野町を震源とする震度6強の地震が発生したと想定 ・役場内に災害対策本部を設置し、町内の避難状況および被害状況を把握し、必要な災害応急対策を実施した。 ・自治会長および地区の防災責任者は、避難状況や被害状況等(みなし想定)を町へ報告。住民は、仮避難場所、指定避難所への避難訓練を実施した。	・防災行政無線を活用し、地震発生初動時の注意点等と呼びかけたほか、防災マップを活用した避難行動や非常持ち出し品等の確認を通し、住民に避難行動の再点検を促すことができた。 ・R7は県西部地震から25年となり、地震から得た教訓の継承といった課題がある中、住民一人一人の防災意識の向上のため、適宜訓練の内容や方法について見直し・検証を行っていく必要がある。	B:見直しを行いながら事業継続
保育所、学校における防災教育の実施	○防災教育指導員派遣	・危機管理監による防災学習の実施 ・災害発生に関する一連の行動と考え方、行政の災害応急対策と事前の備えについて学習する。	・R5実績1件(日野学園4年生15人) ・幼児期から段階的な総合防災教育を継続し、将来の地域防災リーダーを育成するため、引き続き保育所、学校等に防災教育の実施を呼び掛けていく。	・防災担当職員による防災学習の実施 ・災害発生に関する一連の行動と考え方、行政の災害応急対策と事前の備えについて学習する。	・R6実績2件(日野町商工会婦人会10人・日野学園4年生14人・日野学園9年生3人) ・幼児期から段階的な総合防災教育を継続し、将来の地域防災リーダーを育成するため、引き続き保育所、学校等に防災教育の実施を呼び掛けていく。	A:事業・取り組みを継続
消防団の災害対応能力維持	○消防団員定数維持	・消防団員募集等のチラシを防災センター等関係各所に配布・掲示し、広報啓発活動を実施 ・消防団員による個別勧誘	・生きいき“ひの、ふれあいまつりへの参加(消防車両・資機材展示、活動紹介)を通し、広報啓発を実施。引き続き、広報啓発・勧誘等を実施していく。 ・条例定数64人に対し、R6.3末時点58人	・消防団員募集等のチラシを防災センター等関係各所に配布・掲示し、広報啓発活動を実施 ・消防団員による個別勧誘	・生きいき“ひの、ふれあいまつりへの参加(消防車両・資機材展示、活動紹介)を通し、広報啓発を実施。引き続き、広報啓発・勧誘等を実施していく。 ・条例定数64人に対し、R7.3末時点60人	A:事業・取り組みを継続
役場と他機関の連携強化	○他機関との連携訓練実施	・全町一斉防災訓練における県(日野振興センター)、江府消防署、黒坂警察署との連携確認 ・防災備蓄物資の分散備蓄に伴い、指定避難所である町公民館および指定福祉避難所である町老人福祉センターで、黒坂地区自主防災委員会、日野町社会福祉協議会と避難所開設合同訓練を実施。各自治会長に対し、備蓄場所・物資の確認及び取り扱い方法の講習会を実施した。	・地震発生を想定した訓練を実施し、関係機関同士の連携進化及び災害対応能力の向上につながった。 ・避難所開設合同訓練を実施することにより、避難者の受入手順等の確認や避難所開設時における課題共有ができ、避難所運営におけるノウハウの蓄積や連携深化を図ることができた。	・全町一斉防災訓練における県(日野振興センター)、江府消防署との連携確認。 ・災害時の避難場所としての旧黒坂小学校校舎のあり方について、黒坂地区自主防災委員会、日野町社会福祉協議会と現地確認及び意見交換を行った。	・地震発生を想定した訓練を実施し、関係機関同士の連携進化及び災害対応能力の向上につながった。	A:事業・取り組みを継続
消防水利の充実	○水利確保のため耐震性貯水槽の整備	・R5年度事業未実施 ・R6年度以降の事業実施に向け、設置要望のあった地区の現状把握、用地の無償提供の呼びかけを行った。 ・整備方針(1年おき2基ずつ)	・R6年度の事業実施に向け、候補地の選定および予算計上を行うことができた。 ・資機材費、人件費等の高騰により、工事費の高止まりが続いている状況。 ・設置要望のあった地区とその設置の必要性について、費用面や水利の確保面等から十分に検証し、事業を実施していく必要がある。	R6年度において、野田・中菅地区に耐震性貯水槽層を1基ずつ整備する。	・中菅地区についてはR6年度中に完成。野田地区についてはR7年度に繰越(R7.5完成見込)。	A:事業・取り組みを継続
町指定緊急避難場所、指定避難所のバリアフリー化	○町指定避難所等のバリアフリー化推進	・入り口にスロープが設置されていない指定避難所へのスロープ設置及びバリアフリー化に向けた検討を行う。	・R5年度スロープ設置なし ・スロープの設置されていない指定避難所の中には、民間施設もあり、事業実施(バリアフリー化)に向け、関係機関と十分に協議検討していく必要がある。	・入り口にスロープが設置されていない指定避難所へのスロープ設置及びバリアフリー化に向けた検討を行う。	・R6年度スロープ設置なし ・スロープの設置されていない指定避難所の中には、民間施設もあり、事業実施(バリアフリー化)に向け、関係機関と十分に協議検討していく必要がある。	A:事業・取り組みを継続
保育所、学校、福祉施設における避難訓練の実施	○保育所、学校、福祉施設における避難訓練実施推進	避難確保計画に基づく避難訓練実施を呼びかけ(継続)	・各施設ごとに避難確保計画に基づく避難訓練等を実施(施設から提出された避難報告書の確認) ・今後は、実施内容をもとに必要に応じて訓練内容の改善等、避難確保計画の実効性を高めるための助言等を行っていく必要がある。	避難確保計画に基づく避難訓練実施を呼びかけ(継続)	・各施設ごとに避難確保計画に基づく避難訓練等を実施(施設から提出された避難報告書の確認) ・今後は、実施内容をもとに必要に応じて訓練内容の改善等、避難確保計画の実効性を高めるための助言等を行っていく必要がある。	A:事業・取り組みを継続
町管理橋梁、トンネルの点検及び修繕工事の実施	○橋梁、トンネル点検業務の実施	2サイクル目(令和1年～令和5年)の橋梁・トンネル点検を年計画により実施。	28橋(八千代橋(根雨)ほか)、トンネル4箇所(久住、鶴見、黒谷、茗荷谷)の健全診断を実施。	2サイクル目(令和1年～令和5年)の橋梁・トンネル点検を年計画により実施。	32橋(祇園橋ほか)の健全診断を実施。	A:事業・取り組みを継続
	○橋梁、トンネル修繕工事の実施	1橋(下菅橋)の修繕工事及び令和4年度繰越事業3橋(堂坂橋:秋縄、こぶし橋:中菅、黒谷3号橋:小原)の修繕工事に着手。	1橋及び繰越事業(3橋)の修繕工事完了	3橋(彦谷橋、谷川橋、中菅橋)を修繕工事に着手	工事実施の橋梁について修繕工事を完了	A:事業・取り組みを継続
住家に被害を及ぼす恐れのある水路の改修工事	○改修工事の実施	事業実施なし	事業実施なし	事業実施なし	事業実施なし	B:見直しを行いながら事業継続

事業名	総事業費	事業開始	事業完了	目的	対象	事業費内訳	実施状況	事業評価・効果検証	今後の取組み
日野町価格高騰による住民税非課税世帯等支援給付金	40,611,711	R5.3	R6.11	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	・低所得世帯等の給付対象世帯数：137世帯 ・定額減税を補足する給付の対象者数：944人	・ R5均等割のみ課税世帯：91世帯×100千円 ・ R6非課税化世帯：19世帯×100千円 ・ R6均等割のみ課税化世帯：27世帯×100千円 ・ 子ども加算：51人×50千円 ・ 定額減税を補足する給付の対象者：944人(21580千円) ・ R 6 計画分事務費：922千円	40,611,711円 【内訳】 ・ 非課税世帯等（R5均等割のみ9,100,000円、R6非課税1,900,000円、R6均等割のみ2,700,000円子ども加算2,550,000円）事務費（1,725,711円） ・ 定額減税（21,580,000円）事務費（1,056,000円）	・ 低所得世帯へ給付金を交付した。 ・ 物価高騰による負担を軽減した。	事業完了
令和6年度日野町価格高騰による住民税非課税世帯等支援給付金	14,419,918	R7.1	R7.6	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯等の給付対象世帯数：500世帯	・ R6住民税均等割非課税世帯：436世帯×30千円 ・ 子ども加算：36人×20千円 ・ R 6 計画分事務費：620千円	14,419,918円 【内訳】 非課税世帯（13,080,000円）子ども加算（720,000円）事務費（619,918円）	・ 低所得世帯へ給付金を交付した。 ・ 物価高騰による負担を軽減した。	事業完了
日野病院物価高騰対策応援金事業	2,152,171	R7.3	R7.3	物価高騰の長期化により、医療機関の光熱水費等の負担増が継続しているが、収入は原則公定価格で決まっており、高騰分を価格転嫁できない状況があるため、町内唯一の医療機関である日野病院を支援することにより、経営の安定を図る。	医療機関(日野病院)	鳥取県が民間病院を支援している根拠を使用。病院(100床未満)175,000円。救急告示医療機関 175,000円。一般病床1床あたり17,500円×99床。食材費3,200円×99床。3町で運営費負担率にて按分(日野町0.897)。	2,152,171円を支給した。 内訳（病床数100床未満156,975円、救急告示医療機関156,975円、一般病床99床1,554,052円、食材費99床284,169円）	鳥取県の補助制度の対象とならない医療機関の物価高騰による負担を軽減した。	事業完了
日野町暮らし応援商品券事業	29,070,959	R7.1.16	R7.9.30	町民全員に地元店舗で使える10,000円分(一人あたり)の商品券を交付することにより、物価高騰の影響を受ける住民及び事業者を支援し、地域経済の回復・安定を図る。	町民	消耗品費10千円、通信運搬費715千円(ゆうパック)、事務委託料1,537千円、交付金26,810千円(2,681人分)	商品券を2月下旬から全戸送付。 R7.3.24使用開始、R7.8.31使用期限。 使用可能地元店：57店舗（R7.3.31時点）	事業完了していないため使用実績等出ていないが、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者へ一定の支援が実施できているものと思われる。	物価高騰等世情を鑑み、実施を検討する。
学校給食費補助事業	4,550,323	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰が続く保護者への経済的支援として（教職員を除く）給食費用を補助し、子育て支援を推進する。	日野学園児童・生徒の保護者	学校給食費 負担金4,551千円 前期課程 3 6 名 後期課程 7 0 名	学校給食回数 延べ1 9 7 回 給食数提供数 前期課程 14,260回 後期課程 4,393回	学校給食において保護者への経済的な支援を行うことができた。	物価高騰対策については今後の情勢をみながら支援をおこなっていく予定。